

第Ⅱ部——地域の現状と取り組み



第3章 人口減少に「連携」で立ち向かう学校 ～宮崎県の現状から～

遠藤宏美
(宮崎大学准教授)

人口の減少、とりわけ子どもの数が減ることは、学校教育に大きなダメージを与える。例えば、クラス替えができないため児童・生徒の人間関係が固定化する、日々の学習や学校行事等、集団で行う活動に困難が生じる、複式学級になる場合には、直接指導と間接指導の組み合わせにより活動に制約が生じたり、教師の負担が増加したりする、などの様々な困難やデメリットが生じるといわれる。このような困難やデメリットに対し、学校教育の現場ではどのように対処しているのだろうか。人口減少が進む地域では、学校の統廃合にしか解決策を見いだすことはできないのだろうか。

本稿では、人口減少が進む宮崎県、とりわけ少子高齢化が著しい中山間地域¹の自治体に着目し、児童・生徒数の減少という困難に立ち向かう学校や教育委員会の取り組みを紹介することを通じて、人口減少時代における学校の在り方のヒントを得ることにしたい。

1 宮崎県の人口減少とその要因

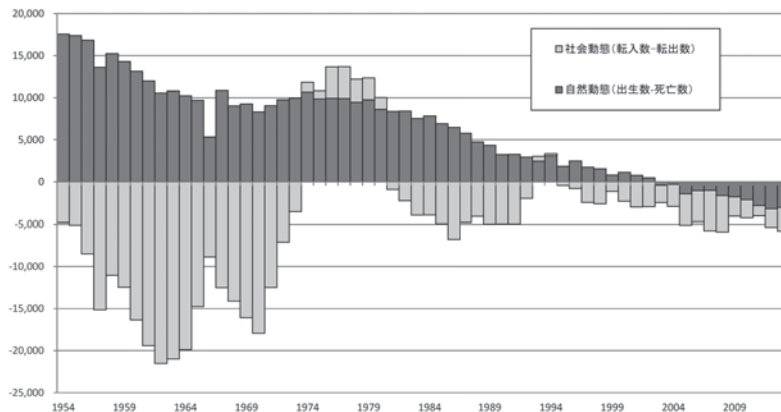
宮崎県の人口は全国²より早く、平成8(1996)年の約118万人をピークに減少に転じた。平成28(2016)年9月1日現在、宮崎県の人口は1,096,591人、464,810世帯である³。



図3-1 宮崎県ならびに本稿で取り上げる自治体

従前の人口減少の要因は自然増より社会減が大きいことによるものであった。しかし近年では自然減と社会減が同時に進んでいるため、人口減少が加速化している⁴（図3-2）。いくつか試算されている人口推計のうち、平成26年5月に公表された日本創成会議による推計値（1,107,000人）⁵は人口の減少率が最も大きいものであるが、平成27年度国勢調査の結果による宮崎県の人口（1,104,377人）はその推計値を下回っており、減少の速度が増している。

宮崎県は高齢化の進行が著しく、現在、65歳以上の老年人口の割合が28.6%（平成27年10月）と全国平均（26.7%⁶）を上回っている。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」によれば高齢化はさらに進み、平成32（2020）年には32.5%、平成52（2040）年には37.0%にまで進むと予測されている。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

図3-2 宮崎県の人口減少の推移とその要因

出典：宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成27年9月、p.3

一方、平成27（2015）年国勢調査の結果によれば、0～14歳の年少人口は13.8%であり、沖縄県（17.5%）、滋賀県（14.6%）、佐賀県（14.2%）、愛知県（14.0%）に次いで全国で5番目に高い割合である。また、厚生労働省「人口動態統計」によれば、宮崎県の平成27（2015）年の合計特殊出生率は1.72と全国3位の高さであった⁷。前年度の2位から順位は落としたものの出生率は0.03ポイント上昇し、全国的に見れば出生率の高い県であることに変わりはない。しかし、現在の人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率2.07には及ばず、出産適齢期の女性人口の減少、未婚率の増加、平均初婚年齢の上昇などにより、出生数は減少しつつある（平成27〔2015〕年度の出生数は9,226人）。すなわち、高齢化が進むと同時に少子化も進んでいる。

ところで、宮崎県の人口減少に大きな影響を与えている社会減は、15歳～24歳の若年層の転出超過によるところが大きい。特に高等学校卒業時にあたる18歳時の転出が著しい（図3-3）⁸。

宮崎県には高等教育機関が少ない（国立大学1校、公立大学2校、私立大学4校、短期大学2校、高等専門学校1校）うえ、学部・学科のバリエーションも狭く、偏りがあるため、宮崎県の高校生は自ずと進学先に県外の高等教育機関を視野に入れることになる。平成28年度学校基本調査によれば、平成28（2016）年3月に宮崎県内の高等学校を卒業した者のうち県内の大学への進学率は26.1%となっており、裏を返せば、県外への進学者の割合は全体の4分の3近くに及んでいることとなる。宮崎県内の高校から県外の大学に進学した3,280人に対し、宮崎県外の高

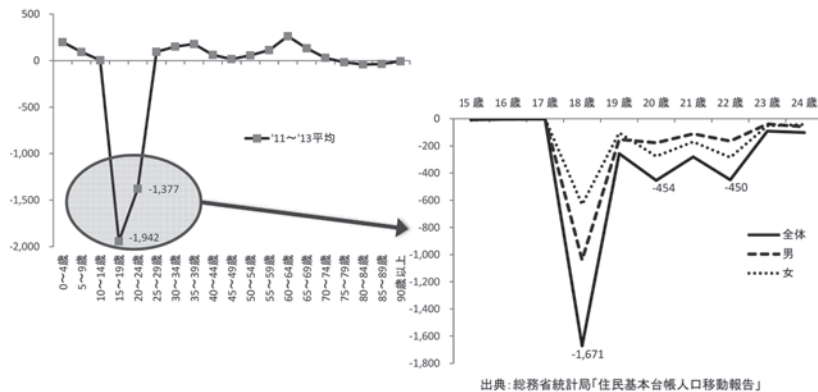


図3-3 宮崎県の年齢別社会動態の状況（5歳区分・1歳区分）（2011～2013年平均）

出典：宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成27年9月、p.6

校を卒業して宮崎県内の大学に入学した生徒は1,264人であり、大学進学者だけで2,016人の転出超過となっている。なお、県外への進学先としては九州随一の大都市を抱える福岡県が最も多く、次いで大学の数が最も多い東京都、そして隣接する熊本県、鹿児島県、大分県が続く。

平成28年度学校基本調査によれば、県内高等学校卒業者の就職率は全体で29.1%と全国第7位（熊本県を除く）の高さであるが、県内に就職する生徒の割合が低いことが宮崎県の特徴である。平成28（2016）年3月に県内の高等学校を卒業して就職した生徒のうち県外に就職した者は、全国平均の18.7%に対し宮崎県は45.2%と全国で最も高い値を示している。宮崎県内の高校を卒業して県外に就職した生徒1,398名に対し、宮崎県外の高校を卒業して宮崎県内に就職した生徒は97名とわずかであり、1,301名の転出超過である。主な県外就職先は、東京都、愛知県、福岡県、大阪府、鹿児島県となっており、九州に限らず、宮崎県から航空路線が就航している大都市圏⁹が選ばれる傾向にある。就職に際し県外に流出する要因として、都市部の様々な魅力に加え、県内における雇用の少なさや職種・業種の選択肢の狭さが考えられる。

さらに、県内での最低賃金や所得の低さも、県外就職を促進する一因であると考えられる。宮崎県の最低賃金は、平成28年10月1日付で大幅に引き上げられたものの、沖縄県と並び全国最低額の714円に留まっている¹⁰。またそれと連動して所得も低く、平成25（2013）年度の1人当たりの県民所得は、全国平均3,065千円に対し宮崎県は2,407千円と全国第43位であり、数年にわたり下位2～4位を推移している¹¹。

若年層の県外流出は、流出先で結婚・出産などの生活基盤が固まりかねず、県内の少子化を促進する要因の一つとなる。そのため、高等学校・大学を卒業した後の若者をいかにして県内に留まらせるかが宮崎県の課題となっている¹²。

2 宮崎県における学校統廃合の現状

図3-4は、宮崎県における児童・生徒数および小・中学校数の推移を示したものである。児童数は昭和34（1959）年に、生徒数は昭和37（1962）年にピークを迎えた後急激に減少し、昭和50～60年代に第2次ベビーブームの影響で増加に転じるものの、再び減少傾向を示すようになった。平成28年度学校基本調査によると、平成28（2016）年5月1日現在の児童数は

61,350人、生徒数は31,602人となっている。

学校数は小・中学校とも昭和30年代をピークに減少し、昭和50年代半ばでいったん落ち着きを見せるが、平成10年代後半より減少が再開している。昭和40～50年代にみられる小学校数の著しい減少は、複数の宮崎県特有の事情を反映している。まず、宮崎県は国有林が多く県内各地に営林署の事業所が置かれ、林業従事者の子どものため職場の近辺に学校が作られていったが、機械化や交通機関の発達によって事業所が閉鎖され、それに伴って林業従事者とその家族が山を降りていったことである。また、戦後、食糧増産・自給自足を目的とした開拓事業¹³により入植した人々が、厳しい自然条件のもとでの農畜産業の不振や子どもの進学等のために離村していった地域も多い。このような事情によって一家で集落を離れていくため児童・生徒数が減少し、統合・閉校せざるを得なくなった学校が少なくないのである。さらに、宮崎県の山間地域はひととき交通の便が悪いため、もともと全国的にみて分校の割合が多い県¹⁴であったが、それらが次々に統廃合の対象とされていったことも理由の一つである。

平成10年代に閉校となった学校は、人口減少に悩む主に県北部・西部の山間地域の学校やその分校が多かったが、平成20年代に入ってからはその地域がより平野部に近づいてきたように思われるほか、複数の学校を1校に統合するような動きも見られる¹⁵。

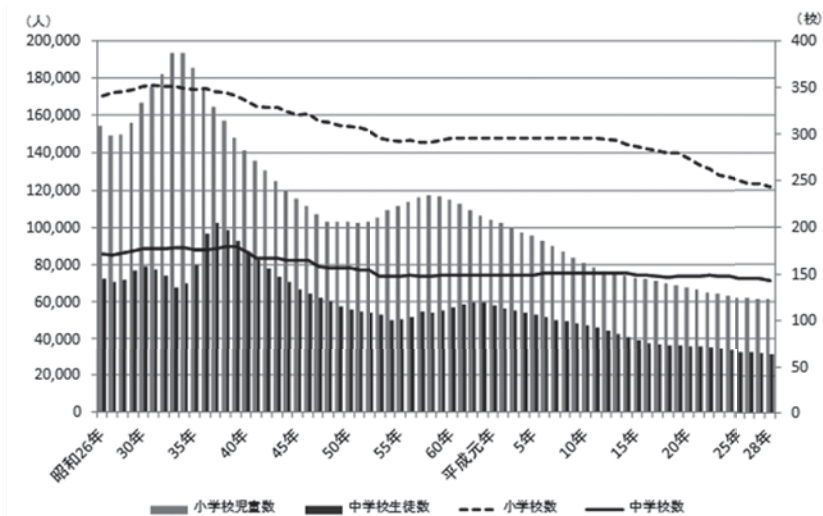


図3-4 宮崎県の児童・生徒数および小・中学校数の推移（学校基本調査より筆者が作成）

注：分校を含む。中等教育学校1校は含まない。

ところで、平成27年1月に文部科学省より「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が策定され、学校規模の適正化の基準が約60年ぶりに見直された。それによると、「望ましい規模」として小学校では全学年でクラス替えができる「1学年2学級以上」、中学校では免許外指導をなくし、全ての授業で教科担任が学習指導を行える「9学級以上」が示された。そして、小学校では「6学級以下」、中学校では「3学級以下」の学校においては、「速やかに統廃合の適否を検討する必要がある」とされた。宮崎県の現状をこの基準に照らし合わせると、小学校では30.3%の学校が、中学校では19.5%の学校が「統廃合の適否を検討する必要がある」学級数である。さらに、小学校の59.8%が12学級未満、中学校の56.4%が9学級未満であり、「望ま

しい規模」を満たさない。同手引では学級数だけで機械的に統廃合を促すのではなく、児童・生徒の通学距離・時間等も考慮する必要性を説いているものの、宮崎県においては今後も、小・中学校の統廃合の問題から逃れられない学校が多いことが予想される。

3 幼保・小・中・高等学校連携・一貫教育の推進

宮崎県は全国に先駆けて公立の中高一貫教育校を設置した県であり、中学校・高等学校間のほか、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校など、校種を超えた連携に積極的に取り組んでいる。平成17（2005）年度より県の重点施策として、幼保・小・中・高連携による一貫教育を推進しており、地域や学校の実態に合わせて連携事業に取り組んでいる。

平成27（2015）年9月に改定された「第二次宮崎県教育振興基本計画」では、「主な取組」として（1）幼保小連携の推進、（2）小中連携・小中一貫教育の充実、（3）中高連携の推進、（4）高大連携の推進（下線は筆者による）が挙げられており、県内ではとりわけ小中連携・小中一貫教育が普及し、拡充期に入っていることがうかがえる。

宮崎県はなかでも、早い時期から施設一体型小中一貫教育を試みている。施設一体型小中一貫校といえば平成18（2006）年に開校した東京都品川区立日野学園（区立第二日野中学校・区立日野小学校）が知られているが、宮崎県でも同年に日向市の平岩小中学校（市立岩脇中学校・市立平岩小学校）が施設一体型小中一貫校として開校している。その後、平成20（2008）年から平成22（2010）年にかけて毎年1校ずつ、平成23（2011）年以降は複数の施設一体型小中一貫校を設置し、平成28年度現在では18校にまで増加している（表3-1）。なお、平成28（2016）年4月1日の学校教育法一部改正により、小中一貫校が法制度化され「義務教育学校」を設置することが可能になったが、まだ宮崎県では該当する学校はない。

平成25（2013）年に実施された朝日新聞の調査によれば、全国に施設一体型小中一貫校は100校あるとされ、都道府県別にみると東京都の18校に次いで宮崎県は12校と2番目に多いことが報じられた¹⁶。東京都と宮崎県の児童・生徒数や学校数を比較すれば、宮崎県における施設一体型小中一貫校の割合が大きいことが明らかであろう。

表3-1に示したように、宮崎県における施設一体型小中一貫校は1学年1学級程度の小規模校が多い。また、へき地校も少なくない。すなわち、宮崎県においては一般に小中一貫教育の導入理由とされる「中1ギャップの解消」や「学力向上」¹⁷を理由に、あるいは国私立をはじめ他の学校との競争に耐え、積極的に選択されうる学校づくりのためというよりも、児童・生徒数の減少から小規模校化した学校における教育効果の向上を目指して、施設一体型小中一貫校が選択されることが多いといえそうである。

次節では、宮崎県内でも特に児童・生徒数の減少に直面した地域で取り組んでいる小中一貫教育の事例を紹介する。

表3-1 宮崎県における公立施設一体型小中一貫校一覧（平成27年度現在）

開校年度	名称 (設置自治体)	中学校	小学校	児童・生徒数計 (平成27年度)	備考
平成18 (2006)	平岩小中学校 (日向市)	岩脇中学校	平岩小学校	224名	
平成20 (2008)	大王谷学園 (日向市)	大王谷中学校	大王谷小学校	977名	
平成21 (2009)	北郷学園 (日南市)	北郷中学校	北郷小学校 (黒荷田小学校を 統合)	310名	
平成22 (2010)	笛水小中学校 (都城市)	笛水中学校	笛水小学校	19名	準へき地 小規模特認校
平成23 (2011)	東郷学園 (日向市)	東郷中学校 (坪谷中学校を統 合)	東郷小学校 (福瀬小学校を統 合)	177名	
	鶴戸小中学校 (日南市)	鶴戸中学校	鶴戸小学校 (潮小学校を統合)	48名	
	美郷南学園 (美郷町)	南郷中学校	南郷小学校 (神門小学校、鬼 神野小学校、水清 谷小学校、渡川小 学校を統合)	109名	へき地2級
平成24 (2012)	西都銀上学園 (西都市)	銀鏡中学校	銀上小学校	21名	へき地3級 山村留学受入れ校
	新田学園 (新富町)	新田中学校	新田小学校	353名	
平成25 (2013)	東郷小中学校 (日南市)	東郷中学校	東郷小学校	255名	
	三納小中学校 (西都市)	三納中学校	三納小学校	156名	
	三財小中学校 (西都市)	三財中学校	三財小学校	235名	
	上江小中学校 (えびの市)	上江中学校	上江小学校	147名	平成29年度から施 設一体型
平成26 (2014)	北方学園 (延岡市)	北方学園中学校	北方学園小学校 (城小学校、三槿 小学校、美々地小 学校、北方小学校 を統合)	275名	
	黒岩小中学校 (延岡市)	黒岩中学校	黒岩小学校	40名	小規模特認校
平成27 (2015)	上南方小中学校 (延岡市)	南方中学校	上南方小学校	192名	
	三川内小中学校 (延岡市)	三川内中学校	三川内小学校	29名	へき地2級 小規模特認校
	美郷北学園 (美郷町)	北郷中学校	北郷小学校 (黒木小学校を統 合)	88名	へき地1級

注：学校の名称は、宮崎県教育情報通信ネットワーク・教育ネットひむか「県内公立小中一貫校」
(<http://himuka.miyazaki-c.ed.jp/link/ej/index.htm> 2016年9月30日アクセス) の表記を採用した。なお、
これらのほかに小中併設校として高千穂町立上野小中学校がある。

4 事例1：美郷町の取り組み ―施設一体型で取り組む小・中学校の連携―

(1) 美郷町の概要と小中一貫教育の導入

東臼杵郡美郷町は、平成27（2015）年10月1日時点での高齢化率が48.1%と、宮崎県内で高齢化率が最も高い自治体である¹⁸。

同町は、県庁所在地である宮崎市から車で約2時間の北部山間地域に、平成18（2006）年に三つの村（西郷村、北郷村、南郷村）の対等合併により誕生した。町の面積の約92%が森林で、基幹産業は農林業である。美しく豊かな自然に囲まれ、旧3村それぞれに古くから伝わる伝統行事や独特の文化があるが、他の山間部の自治体同様に人口減少は免れず、昭和30年代には人口が減少し始めた（図3-5）。平成28（2016）年9月1日現在の人口は5,347人（2,300世帯）であり、人口のピークと思われる昭和30（1955）年（旧3村合計：21,382人）の約4分の1にまで落ち込んでいる。なかでも15歳未満の年少人口割合は9.01%（平成27年10月1日現在）と、県内自治体で唯一10%を下回っている¹⁹。

美郷町の学校教育は旧村単位で考えられている。というのも、町の端から端までは約30kmの距離があるうえ、最短距離で旧村間を移動するには旧村境にある峠を越えなければならないためである。トンネルの開通や道路の改良等を経て通行は格段に便利になったが、旧村境を越えて児童・生徒の通学が可能になるほどの時間短縮には寄与していない。もともとは旧村ごとに分校を含め複数の小学校および中学校を有していたが、人口減少に伴い休校や統廃合を余儀なくされ、現在は旧村をもとにした3地区（以下では、「旧〇〇村」を「〇〇地区」とする）それぞれに小学校1校、中学校1校がある。

美郷町では少子化・小規模校化への対応に加え、学力向上や効果的な生徒指導、地域に根差した教育の推進等のために、2007（平成19）年に「構造改革特別区域（地域の特性を生かした多様な一貫教育特区）」の認定を受け、さらに2009（平成21）年には文部科学省「教育課程特例校」制度を利用して小中一貫教育を導入した。具体的には、小・中学校9年間を通じて系統的に指導を行うよう、小学校1年生から中学校3年生までを通した教科「英会話科」や地域学「美郷科」

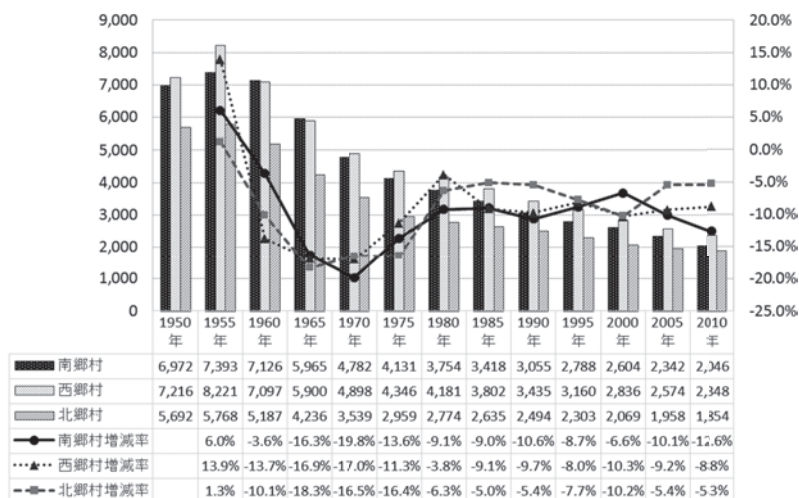


図3-5 美郷町旧3村の人口の推移（国勢調査結果より筆者作成）

を新設した。また、南郷地区においては施設一体型小中一貫校を設置して、西郷地区・北郷地区においては小・中学校が連携する形で小中一貫教育に取り組むこととした（平成27年度より北郷地区でも施設一体型小中一貫校に移行）。

以下では、筆者が5年以上にわたってフィールド・ワークを行っている南郷地区の小中一貫校・美郷南学園を通して、人口減少との向き合い方のヒントを得たい。

(2) 美郷南学園の概要

美郷南学園は、いずれも複式学級を有する小規模校であった小学校4校と、小規模の中学校1校との統合により平成23年4月に開校した、施設一体型小中一貫校である。法制度上は美郷町立南郷小学校および南郷中学校であり、さらに町立南郷幼稚園（1年制）を併設し、これら3校を表す名称として「美郷町立美郷南学園」を用いている。同学園はへき地2級に指定されており、最寄りの鉄道駅や最も近い高等学校（いずれも町外）までは車で約1時間の距離がある。

平成28年度の教職員数は、事務職員や町雇用のALT、学習支援員、非常勤講師等を含めて27名である。校長は1名で幼稚園長・小学校長・中学校長を兼務している（表3-2）。教頭は小学校・中学校に1名ずつおり、小学校教頭は幼稚園副園長を兼ねている。さらに、小中一貫校として円滑な教育活動が展開できるよう、小学校籍・中学校籍にかかわらず全教員に対し兼務が発令されている。そのことを活かして、中学校教員が音楽（2～6年生）や体育（5・6年生）で小学校の授業も担当している（平成28年度）。養護教諭（養護助教諭含む）は2名配置されているが、一つの保健室で子どもたちの在籍する校種（幼稚園含む）に関わりなく対処している。

平成28年度の園児・児童・生徒数の合計は120名で、1学年1学級である。小中一貫校であることを明確にするため、中学1年生を「7年生」、中学2年生を「8年生」、中学3年生を「9年生」と呼んでいる。さらに、1～4年生を「前期」²⁰、5～7年生を「中期」、8・9年生を「後期」と小・中学校の9年間で三つのブロックに分け、児童・生徒の集団として合同授業や学校行事等で用いている（表3-3）。このほか、幼稚園生から9年生まで学年を超えて縦割りにした「ファミリー班」を編制し、この班ごとに日々の清掃活動に取り組んだり、集会、遠足等の学校行事を行ったりすることが多い。

表3-2 美郷南学園 教職員構成（平成28年5月現在）

	校長	教頭	教諭等	養護 教諭等	事務等	栄養 教諭	学習支援員、 非常勤講師、 ALT
中学校	1	1	7	2	3	1	4
小学校		1	7				

注）幼稚園教諭等2名を除く。

表3-3 美郷南学園 園児・児童・生徒数とブロック構成（平成28年5月現在）

校種	南郷 幼稚園	南郷小学校 (美郷南学園小学部)						南郷中学校 (美郷南学園中学部)		
	幼稚園 (13)	1年 (14)	2年 (16)	3年 (12)	4年 (8)	5年 (10)	6年 (11)	7年 (8)	8年 (9)	9年 (19)
ブロック		前期				中期			後期	

(3) 地域で唯一の学校としての努力

美郷町には高等学校以上の教育機関がなく、近隣の高等学校への通学も困難であるため、中学校卒業後はほとんどの生徒が進学のために親元を離れ、下宿や寮などで生活せざるを得ない。したがって、子どもたちに、親元を離れて自立して学び、生活するために必要な力を付けさせていくことが、南郷地区の義務教育を担う美郷南学園の使命であり責任であると教職員に認識されている。また、地区唯一の学校であるということで、地域の期待と希望を背負っている。

美郷南学園では毎月発行する学園だよりを、子どもの有無にかかわらず南郷地区全戸に配付して学園の様子を知らせたり、旧4小学校の学区ごとに毎年「地区懇談会」を開催して地域住民からの意見や要望を聴き、学校経営に活かしたりすることに努めている。また、年度初めに全教職員で、学園歌の歌詞に散りばめられた地域内の名所や閉校した旧4小学校を巡り、園児・児童・生徒が居住するこの地域を体で感じ取る「地域研修」を、開校以来行っている。

美郷南学園は、宮崎県のへき地計画交流校に指定されているため、教職員は原則として3年で異動の対象となり、毎年約3分の1の教職員が入れ替わる。新たに赴任する教職員には、旧4小学校区それぞれに設けられていた教職員住宅へ分散して入居することが推奨され、小学校が閉校した地域に今でも教職員が住むことにより地域住民へ安心感や信頼感を与えている。一方、教員も、学校外での子どもの様子を知ることができることに加え、保護者以外の地域住民と顔見知りになって地域のことを深く知ったり、各地区にある神社の例大祭などの行事に参加することなどを通じて地域の一員として頼られる存在になったりしている。年度末の3月、転出・転入する教職員の引越し作業の際、生徒や保護者が手伝いに訪れるという光景が見られる。地域でただ一つの学校と教職員とがどれだけ愛され、大切にされているかの現れであろう。

(4) 全教職員ですべての子どもに責任をもつ体制づくり

美郷南学園が小中一貫校として開校した5年前は、教職員それぞれに「小学校の教員」、「中学校の教員」という意識があった。しかし、児童・生徒と同様に、教職員の所属や職員室の机も前期・中期・後期のブロックに分けられていることや、ブロックごとに会議を週1回ずつ設定していることなど、小・中学校という区分を意識的に排除していることなどから、現在では「小中一貫校の先生」という認識をもつ教職員が多いようである。

ほかにも美郷南学園では、すべての子どもの指導を全教職員で行う体制づくりに取り組んでいる。例えば、入学式、卒業式、運動会や学習発表会等の学校行事は、少人数であるためできる限り幼稚園も交えて全校で行い、全教職員で指導にあたる。また、幼稚園も含めた10学年にわたる縦割り班（「ファミリー班」）を編制し、教職員も管理職や事務職員、ALTを含め全員をいずれかの班に配属し、校種を超えた指導の視点を養っている。

職員会議や職員研修も全教職員の参加のもとで行われ、子どもたちの情報や課題の共有に努めている。特に、高校入試を前に、推薦を希望する9年生が学校として推薦するにふさわしいかどうかを判定する会議も、教員の所属校種や担当学年にかかわらず、すべての教員が出席するように設定している。美郷南学園の全教員が、生徒の学園（＝中学校）卒業時の責任を負っていることを自覚させられる会議の一つである。小学校教員にとってはこれまで経験をしたことのない会議であり、「私も出席するんですか？」と戸惑いを覚えているような場面もあった。しかし会議では、9年生の普段の様子を知っている小学校教員からの発言もあり、多様な視点から推薦の可否を協議していた。そして、この会議を通じて理解が深まったであろう高校入試、特に推薦入試における評価の観点などは、義務教育の出口に向けた小学校段階からの学習指導や生活指導・進路指導

に活かされている。

ところで、施設一体型の小中一貫校といえども、学級担任制の小学校の教員と教科担任制の中学校の教員とでは行動パターンが異なる。小学校では基本的にすべての授業を学級担任が担当するため、教員は1日の大半を学級で過ごしている。したがって小学校教員、特に低学年の担任をもつ教員が中学校の授業を担当することは物理的に難しく、中学生の学習に携わる機会とはほぼないに等しい。一方、中学校教員は、前述のように小学校への乗り入れ授業を行っている教科はあるが、裏を返せば、乗り入れ授業を行っていない教科の中学校教員が小学生の学習に関わる機会に限られている。

そこで美郷南学園では開校初年度より、年数回、全教員²¹で7・8年生の家庭学習の個別指導²²を担当することとした。この期間（1～2週間）、管理職や小学校教員も含めた全教員が、担当を割り振られた1～3名程度の生徒の家庭学習ノートを点検し、個別に指導を行う。この取り組みにより、小学校教員と中学生とが学習面で直接関わる機会ができ、生徒および中学校の学習への理解を深めることに貢献している。さらに開校4年目（平成26〔2014〕年度）の半ばからは、このような家庭学習の個別指導の対象を5・6年生にも拡大した。このことにより、小学校高学年児童が中学校教員から家庭学習への構えや方法を教わるだけでなく、小学校への乗り入れ授業がない中学校教員にも、わずかではあるが小学生の学習に関わる仕組みができた。導入当初、教員たちは互いの校種の学習内容や児童・生徒との関わり方がわからず躊躇していたようであったが、次第に教員どうしがコミュニケーションをとる機会も増加し、学習面での共通理解や児童・生徒理解、情報共有が促進されている。

（5）小規模校のデメリットを、小中一貫教育でメリットに変える

人口減少が進み、クラス替えができないほどに小規模校化した学校では、人間関係の固定化が課題となっている。美郷南学園でも例外ではない。加えて、小中一貫校では小学校から中学校へ進学する際の「リセット」の機会も大幅に減少するため、マンネリ化が指摘されることもある。

しかし視点を変えれば、義務教育9年（併設の幼稚園も含めれば、幼児教育からの10年）の間、児童・生徒のメンバーの入れ替えがほとんどないため、年度当初に新たな人間関係づくりに注力することなく学習に入ることができるというメリットになる。少人数のため子ども一人一人の個性や課題を把握しやすいことに加え、組織が一つになっていることから、幼稚園・小学校・中学校との間や、学年が進級する際の情報の引き継ぎに誤解や情報の漏れが生じることもない。

人間関係のマンネリ化のおそれについても、工夫することである程度乗り越えられる。美郷南学園では毎年、幼小中合同の縦割り組織である「ファミリー班」の編制にあたって、児童・生徒の性別はもちろん、兄弟姉妹関係やリーダーシップの高低、走力（運動会の団編制にファミリー班を利用するため）、教職員の性別や籍（校種）、担任学年などを考慮し、前年度末より編制作業を開始している。児童・生徒数が少ないことでかえって組み合わせが複雑になる作業であるが、小規模校だからこそ多様な人間関係を築かせたいとの思いから、時間と労力をかけて編制に取り組んでいる。また、児童・生徒の側の入れ替えがほとんどない分、子どもたちにとって教員の異動は適度な刺激となっているようである。小中一貫教育の仕組みを活かし、教員が校種を超えて様々な場面で児童・生徒に関わることで、子どもたちの社会性も育まれている。

このように、小学校と中学校とが連携し、9年間を通して子どもたちの学習の支援や人間関係の発展・改善を図ることができると考えれば、小規模校のデメリットは小中一貫教育によってメリットに変化しうることを、美郷南学園の事例は示しているといえよう。

5 事例2：五ヶ瀬町の取り組み ―小規模校どうしの連携―

もう一つ、学校の統廃合や小中一貫校化ではなく、あえて小規模校を残すことで人口減少に向き合っている県内山間部の自治体の取り組みを紹介したい。

(1) 五ヶ瀬町の概要

西臼杵郡五ヶ瀬町は、県庁所在地の宮崎市から車で約3時間、九州山地の中ほどに位置する。熊本県と接し、宮崎市よりも熊本市のほうが近い（車で約2時間半）ため、五ヶ瀬町と熊本県との関係は物理的にも文化的にも近いといわれる。平均標高が620mと高く冬は降雪もあり、南国のイメージが強い宮崎県にありながら五ヶ瀬町は日本最南端のスキー場を有している。町の面積の約88%が森林であり、豊かな自然とそれを活かした農林業が営まれている。平成27（2015）年12月に国連食糧農業機関（FAO）より、五ヶ瀬町を含む県内3町2村が「高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム」として世界農業遺産に認定されたことは、記憶に新しい。

五ヶ瀬町の人口は昭和30（1955）年に約9,600人のピークを迎えた後、約15年の間に3分の2ほどまでに急激に減少した²³。その後は緩やかな減少を続け、平成28（2016）年9月現在の五ヶ瀬町の人口は3,821人、1,279世帯である。15歳未満人口は13.73%（平成27年10月現在）と山間部にしては高く、宮崎県（13.75%）とほぼ同じである。これは後述するように、町内の中等教育学校に町外から生徒が流入していることにより、一定程度の年少人口が維持されているものと考えられる。

五ヶ瀬町には町立小学校4校と町立中学校1校、県立中等教育学校1校がある。小学校4校はいずれも小規模で、うち3校は複式学級を有する（平成28年度）。2校がへき地1級、残り2校がへき地2級の指定を受けている。町立中学校は平成28（2016）年4月に二つの中学校が統合して新たに開校した。

なお、県立中等教育学校は全国初の公立中高一貫教育校として平成6（1994）年に設立され、学校教育法改正により平成11（1999）年に全国初の中等教育学校に校種が変更された、県立五ヶ瀬中等教育学校である。設置主体が異なるため本稿の対象とはしないが、1学年1学級（40名）の全寮制という全国でも珍しいスタイルをとっていることを活かし、五ヶ瀬町の豊かな自然の中で山村の伝統的な生活や文化を学ぶ教育を行っていること²⁴、後述する「五ヶ瀬デザインプロジェクト」の活動等で町立学校との交流があることを付記しておきたい。

(2) 五ヶ瀬教育ビジョン

山間部にある五ヶ瀬町では、少子化、高齢化、過疎化の進展だけでなく、社会的条件や文化的条件においても平野部の自治体や学校と比べて十分には整っていない。例えば、5年ほど前まで五ヶ瀬町には公営の図書館がなく²⁵、塾や予備校などの学校教育を補完する施設もない。また、中学校卒業後に進学できる高等学校が町内にない²⁶ばかりか、隣町に1校しか通学可能な高等学校がないため、生徒の約7割は自宅を離れざるを得ない。熊本県や鹿児島県など県外の高等学校へと進学する生徒も少なくないといい、地域には、町を出ていった若者に戻ってきてほしい、地域に貢献できる人材に育ってほしいという強い願いがある。

一方、五ヶ瀬町では人口一人当たりで見た場合の学校設置率が高いことや児童・生徒数に対する教職員数が多いこと、すべてが小規模校であることによって日常的に少人数指導が可能になっていること、町内に繁華街がないため、夜間に児童・生徒が出歩くことがなく生徒指導上の問題

が少ないことなど、学校教育の面では好条件が揃っている。

そこで五ヶ瀬町では小規模校の統廃合ではなく、小学校4校と中学校2校それぞれの特色や良さ、住民のニーズを踏まえつつ、五ヶ瀬町全体として教育効果を上げるために「五ヶ瀬教育ビジョン」を策定し、平成19（2007）年より推進を図ってきた。「五ヶ瀬で生まれ、育ち、生き、五ヶ瀬を創造する人づくり」を推進するため、①五ヶ瀬の良さを幅広く認識する教育活動を全教科・領域等において意図的・計画的に展開する、②子どもたちに最適な教育環境を提供し、一人一人の可能性を最大限に伸ばす、という重点事項を設定した。そして、学校の教育目標や学校経営案を6校で統一したり、6校で研究主題を統一して共同研究を推進したりするなど、町全体で一つの学校と考え、教育活動を行うように努めている（中学校が統合された現在は、小学校4校と中学校1校の計5校である）。

（3）体験活動の充実と小・中学校の縦のつながりを活かした体系化

五ヶ瀬教育ビジョン推進のための重点事項の1点目「五ヶ瀬の良さを幅広く認識する教育活動を全教科・領域等において意図的・計画的に展開する」ことは、主に、「体験活動の充実と体系化」として具現化されている。五ヶ瀬町の人や物・事を教材にするだけではなく、小・中学校9年間を見通して系統的・発展的に学習が進められるよう、校外学習や修学旅行等の体験活動を見直し、計画している（図3-6）。

小学校低学年では、梅や柿の収穫やヤマメの学習、雪山遊びなど五ヶ瀬町の豊かな自然や季節を知り、楽しむ体験学習が主である。地域の方の手伝いを受けながら、地域の良さを知り、地域を好きになる活動である。3・4年生では五ヶ瀬町の産業を知り、関わる段階へと移行する。4年生はビニールハウス1棟を借りて実際にぶどうの生産から販売までの活動を行い、五ヶ瀬町のワイナリーの活性化についての提言を行う。5年生は集団宿泊学習の中で農家民泊を行い、五ヶ瀬町の良さをさらに追究して町のPRビデオの製作を行う。6年生ではこれまでに学んできた五ヶ瀬町の良さを、県外への修学旅行先でPRする。ただ、旅行先でむやみにPRするのではない。PRする場所は大学である。五ヶ瀬町のスキー場への集客を狙い、ターゲットを大学生に絞った

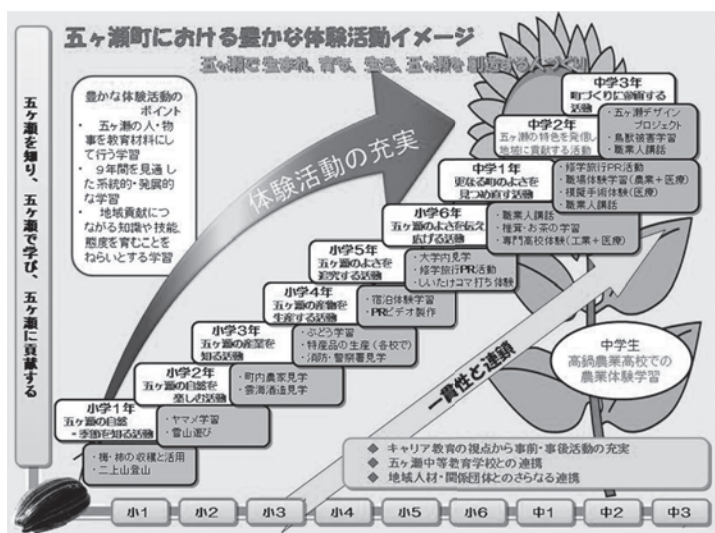


図3-6 五ヶ瀬町における豊かな体験活動のイメージ（五ヶ瀬町教育委員会資料）

ためである。大学生に関心をもって聞いてもらえるよう、特産品の試飲・試食を用意したりクイズ形式を取り入れたりするなど、子どもたちなりに工夫を凝らしている。

このような小学校での体験学習を踏まえ、中学校では五ヶ瀬町の良さを見つめ直し、町づくりに参画する活動を行う。特筆すべきは、東京都板橋区大山商店街で五ヶ瀬町のPRや特産品のシイタケ・釜炒り茶の販売活動を行う、中学校2年生の修学旅行である。そこで販売するシイタケのコマ打ちを小学校6年生の時点でっており、生産・収穫・加工・袋詰めまでのすべての工程を生徒たち自らが2年間かけて行っている。また、製品に添えるレシピは、中学1年生のときに地元の方から学んだ調理法でシイタケの調理実習を行い、作成したものである。釜炒り茶についても同様で、茶摘みをし、製品化を行い、生徒の写真やイラストを添えてパッケージされる。そして、町長より「五ヶ瀬町観光特使」の任命を受け、これらの製品や町をアピールする手作りのパンフレットを抱えて修学旅行へ旅立つのである。商店街ではPR・販売活動に加え、伝統芸能である棒術や長刀、団七踊りなども披露する。現地では、東京近辺に住む五ヶ瀬町出身者との交流もあり、生徒たちは五ヶ瀬町の良さを再確認したり、激励や謝意を受けて自己有用感を高めている²⁷。

さらに中学校3年生では、「五ヶ瀬デザインプロジェクト（GDP）」と銘打ち、これまでの体験学習の集大成として町の課題解決に向けた学習を行う。生徒が個人またはグループで町の課題を見だし、それらの解決策を練り、最終的には公開ポスターセッション形式で町長や町議員、町執行部、住民等の前で提言を発表したり、質問に答えたりする。生徒たちがテーマを設定する際には、第5次五ヶ瀬町総合計画に示された柱（生活基盤、生活環境、産業振興、保健・福祉・医療、教育・人材育成）を用い、町政に直結した課題設定の視点を提供している。

そのほか、中学校2年生時に行う模擬医療体験では、町内の病院の協力を得て、鶏肉等を使った縫合体験、内視鏡を使った手術体験などを行っている。この体験学習を行う背景には五ヶ瀬町の医師不足という課題がある。また、山林に囲まれた五ヶ瀬町ではシカやイノシシ、サルなどによる被害が多発しており、農林業に多大な影響を与えているため、中学校3年生時にはこれら鳥獣の被害やその対策に関する体験学習を行っている。これらの体験学習は、地域の職業や産業の実態について知ることに加え、地域医療の担い手あるいは農林業の後継者の育成を視野に入れたキャリア教育も兼ねており、職種が限られる五ヶ瀬町において、生徒の進路選択の多様性を保障することにも資するものとなっている。

（4）学校間の横のつながりを活かした、教職員一人一人の指導力向上

前項に示した体験学習の多くは、「G授業」によって行われる。「G授業」とは、五ヶ瀬教育ビジョン推進のための重点事項の2点目「子どもたちに最適な教育環境を提供し、一人一人の可能性を最大限に伸ばす」ために五ヶ瀬町が取り入れている授業形態である。通常はそれぞれの学校で、教員の目が行き届く少人数学級（複式学級を含む）できめ細やかな学習指導を行っている。しかし少人数学級は一方で、多様な意見に触れることが難しく、音楽や体育、体験活動などの集団での活動が望ましい教科や単元では不利である。そこで、必要に応じてある学年全員を1か所に集め、学校間の垣根を取り払って全体で、もしくは児童・生徒の所属が混在した少人数集団などで、学習内容に適した人数や形態で授業を行うというものである。すなわち、小規模校ならではの少人数指導のメリットを活かしつつ、必要に応じて複数校の児童・生徒を集合させることで小規模校のデメリットを解消するのである。また、この「G授業」では、各校から集まった教職員が複数で指導にあたるができるため、習熟度別指導を取り入れたい場面などでも活用できる。

同様の授業形態は一般に「集合学習」と呼ばれ、決して珍しくはない。しかし、「G授業」は実施の頻度が高いだけでなく、前述のように五ヶ瀬町立学校の全校が統一した教育目標を掲げ、「265名の児童・生徒に対して51名のスタッフと10名の管理職がいる」²⁸ことを活用し、まるで一つの学校のように運営していることが特徴である。教職員は、学年や教科等ごとに毎月2回、学校の垣根を越えて作業部会を開催し「G授業」の検討を綿密に行い、計画的に授業を設定している。さらに、すべての教員が年1回の研究授業を行うなど、学校間の徹底した横のつながりを活かして、教職員の指導力向上を図っている。

6 キーワードは「連携」

児童・生徒数が減少しつつある宮崎県では、小規模校の存廃が喫緊の課題となっている。本稿では、①学校統廃合はやむを得ない選択として受容しつつも、小中一貫教育を導入することによって小規模校のデメリットをメリットに変えようと努めている美郷町立美郷南学園、②学校統廃合を選択せず、小規模校のメリットを活かしつつ、そのデメリットを解消すべく町ぐるみで支援を行う五ヶ瀬町の取り組みを紹介してきた。

この異なる地域の事例に共通するキーワードは学校間や教職員間、学校と地域との間の「連携」である。小規模校化した学校の教職員に課せられる期待や負担は決して小さくはない。しかし、児童・生徒数や教職員数の少なさというデメリットは、少しの工夫や負担で大きなメリットにもなりうる。その「少しの工夫や負担」が「連携」であると思われる。人口減少が進む今だからこそ、様々な「連携」を通じて小規模校の良さを最大限に活かした教育が可能になるのではないだろうか。

〈注〉

- 1 「中山間地域」とは、平野の外縁部から山間地を指す。（農林水産省「中山間地域とは」http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/ 2016年9月30日アクセス）
- 2 総務省によれば、「人口が継続して減少する社会の始まりの年」は平成20（2008）年だという。（総務省統計局「人口減少社会『元年』は、いつか？」<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm> 2016年9月30日アクセス）
- 3 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（平成28年9月1日現在）」http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/documents/10771_20160920160135-1.xls（2016年9月30日アクセス）
- 4 宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成27年9月、p.3。
- 5 同上、p.9。
- 6 総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」
- 7 厚生労働省「平成27年人口動態統計月報年計（概数）の概況」平成28年5月、p.7。
- 8 宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成27年9月、p.6。
- 9 宮崎県は鉄道によるアクセスが不便なため、航空路が発達している。平成28（2016）年現在、宮崎空港から定期的に就航している国内空港は、東京国際空港（羽田）、大阪国際空港（伊丹）、関西国際空港、福岡空港、中部国際空港、那覇空港の6か所である。

- 10 厚生労働省「平成28年度地域別最低賃金改定状況」
- 11 内閣府「平成25年県民経済計算」
- 12 宮崎県雇用労働政策課が、高校生の県内就職促進のために、高校と県内企業との連携を強化する事業に取り組んでいる。宮崎県教育委員会学校政策課でも、就職支援エリアコーディネーターの設置や、県内企業における高校生のインターンシップ、生徒、保護者、教職員を対象にした企業見学会などを通して、県内企業の理解を促す事業を行っている。
- 13 昭和20（1945）年の「緊急開拓事業実施要領」により、宮崎県には北海道に次いで全国で2番目に多い開拓面積が国から割り当てられたという。（別府俊紘・末永和孝・杉尾良也『宮崎県の百年』山川出版社、平成4年、p.229）
- 14 特に中学校での分校の比率が高く、40校以上の分校があった昭和26（1951）年から昭和30（1955）年にかけては、県内の中学校の約3割が分校であり、その割合は全国で最も高かった（学校基本調査より筆者が算出）。
- 15 「ここに学校があった」編集委員会編『ここに学校があった―戦後五十年 統合・閉校の記録』（宮崎県教職員互助会、平成10年）、「ここに学校があった―平成の統合・閉校の記録」編集委員会編『ここに学校があった 第二編―平成の統合・閉校の記録』（宮崎県教職員互助会、平成26年）。なお、平成29（2017）年4月には県南端の串間市において、市内の中学校6校を1校に統合するという大規模な再編が行われる予定である（串間市教育委員会『串間市中学校再編計画』平成26年8月）。
- 16 朝日新聞平成25（2013）年10月24日付
- 17 助川晃洋・河原国男・遠藤宏美「小中一貫教育推進の必要性」河原国男・中山迅・助川晃洋編著『小中一貫・連携教育の実践的研究―これからの義務教育の創造を求めて―』東洋館出版社、平成26年、p.26。
- 18 宮崎県総合政策部統計調査課「市町村別の年齢3区分別人口割合の推移」http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/documents/10884_20141225182005-1.xls（2016年9月30日アクセス）
- 19 美郷町企画情報課『美郷町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』平成27年9月、p.4
- 20 幼稚園児がともに活動する場合は、「前期」に含まれる。
- 21 栄養教諭や養護教諭、非常勤講師や事務職員を除く。
- 22 学習の内容（基本的には授業の予習・復習、あるいは自らが課題とすること）や量、時間を見童・生徒自身が決めて家庭で学習を行い、翌日、そのノートを見ながら学級担任が見童・生徒個別に点検・指導を行うものである。自ら家庭学習を行う習慣を身につけさせるとともに、自分に合った自主学習の仕方を見つけさせることがねらいである。
- 23 五ヶ瀬町「五ヶ瀬町人口ビジョン」平成27年12月。
- 24 文部科学省より平成26年度SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業に指定され、開校以来取り組んできた「フォレストピア学習」（総合的な学習の時間）をもとに、中山間地域にある強みを活かした学びを通じて国際社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。
- 25 現在は町の町民センターに図書室が併設されている。
- 26 県立五ヶ瀬中等教育学校は、高等学校からの入学を認めていない。
- 27 宮崎県教育委員会「宮崎県キャリア教育実践事例集」平成27年3月。
- 28 五ヶ瀬町教育委員会「平成28年度五ヶ瀬町立学校オープンスクール資料」



第4章 持続可能な森林環境学習の取り組み ～岩手県住田町の循環型町づくり～

多田英史

(岩手大学教職大学院特命教授)

1 岩手県における人口問題とその対応

2014年に前岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏編著の「地方消滅」において、「人口減少＝地方消滅」という問題提起がなされた。今や日本、各都道府県、各市町村の未来を語る上で、どの分野でも人口減少問題が重くのしかかる。岩手県の知事を3期務め、国政においても最重要ポストの要職を経験しながらの提言は、本県関係者への特別な警鐘であり、叱咤激励でもあると考える。人口減少問題と真剣に向き合うこと、そして早急に手を打つことが強く求められている。

岩手県の人口は、1996年（平成8年）の141万9千人を境に減少し続けており、人口問題は長年県政における最重要課題でもあった。また、国立社会保障・人口問題研究所による人口予測では、2040年（平成52年）には100万人を割り込み、93万人とされた。本県では早速「人口問題に関する中間報告」に着手し、①少子化に歯止めをかける対策②人口流出を防ぎ還流を促す対策などについてまとめたところである。

人口減少の影響が直接反映される小中学校数についてであるが、平成27年度513校（本校511校、分校2校）となり、平成17年度比140校の減少である。その前の10年間の減少数が71校であり、直近の10年間の減少は、ほぼ倍速のスピードで進んだことになる。

人口減少問題に適切に対応する学校教育の在り方や具体的な教育内容、そして自治体や地域社会との連携・協働はどうあればよいか。物的にも人的にも資源が限られている本県においては、「持続可能な循環型社会を構築するための人づくり」が有効な手立ての一つであり、決して「人口減少＝地方消滅」としてはならないと考えている。

本稿では、「森林・林業日本一の町づくり」を掲げる岩手県気仙郡住田町において行われている「森林環境学習」に焦点を当て、学校外の教育資源を活用し、地域理解を深め郷土愛を育む教育の在り方について考察したい。

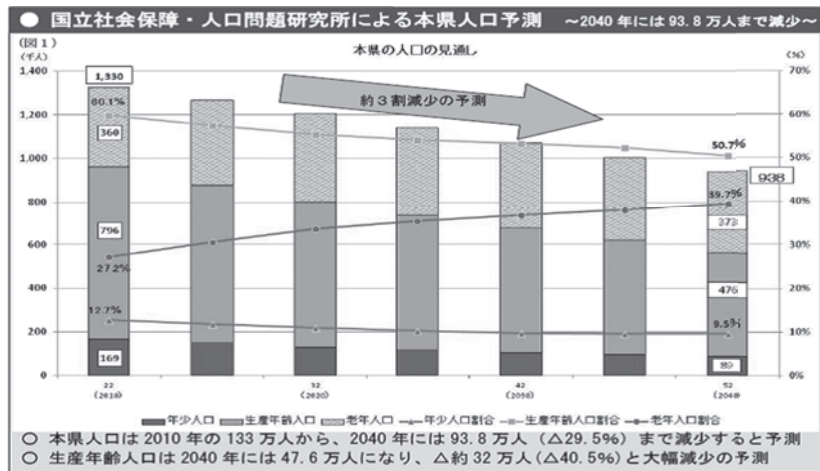


(1) 人口減少とその要因

① 岩手県における人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は2040年には93万8千人と見込まれている。これは2010年を100とすると70.5、30%減少となる。

同じく、2010年を100として年齢構成別に見ると、老年人口（65歳以上）は103.4に上昇、生産年齢人口（15～64歳）は59.8、年少人口（0～14歳）は53.0まで減少となり、2040年は現在と大きく異なる人口構造となることが見込まれる。（下図）



さらに、平成26年5月に発表された日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計によれば、岩手県における消滅可能性都市は、33市町村のうち27市町村であり、うち15町村は人口1万人を切り、消滅可能性が高いという衝撃的な報告が出された。

② 自然減（出生率の低迷）と社会減（進学・就職時の県外転出）

自然減の要因の一つは、若年女性人口減少と出生率低迷である。

若年女性人口の減少により短期間に出生率が向上しても、出生数の増加に繋がる年齢層の女性人口の増加まで期間を要するためである。

また、本県の合計特殊出生率は1980年代以降、人口置換水準の2.07を下回り、近年若干の改善は見られるものの、2013年は1.46と低迷（全国平均1.43）している。合計特殊出生率の低迷は、未婚率の上昇、晩婚化といった直接的要因のほか、子育て世代の所得の低下、非正規労働者の増加、子育てと仕事の両立が困難であることなども考えられる。

もう一つの要因の社会減としては、進学・就職時の県外転出がある。

本県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい。これは、高校卒業者の希望する進学先や、若者の希望する雇用の職種に関する状況が大きく影響を与えている。

(2) 対応の基本的な方向性と具体的な施策

「人口問題に関する中間報告」（岩手県政策地域部）による基本的な方向性としては、

- ・ 出生率の低迷への対策と若年層を中心とした人口流出・還流促進対策
- ・ 沿岸部における人口減少対策～本格復興の推進

- ・総合的な人口減少対策の推進
- ・市町村との協力～市町村支援・協働体制の強化
- ・県民総参加の取り組み～県民運動による人口減少対策の展開

の五つを掲げている。

さらに、自然減と社会減に対する具体的な施策として、次のような支援を推進することを示している。

①自然減への対応

子育てを社会全体で幅広く支えるため、「いわての子どもを健やかに育む条例」の趣旨に沿い、結婚・出産・子育てに至るライフステージに応じた次の三つの支援を推進する。

〈結婚支援〉	○縁結びのアドバイザーの設置などによる結婚を支援する体制の整備 ○児童生徒を対象としたライフデザインセミナーの開催 など
〈妊娠・出産支援〉	○妊産婦をケアする拠点の設置（市町村） ○不妊治療支援の充実 など
〈子育て支援〉	○子育てサークル情報交換会の開催、子育て交流サイト等による交流機会の創設 ○多様な保育施設の整備、事業所内保育施設の設置支援 ○低所得世帯等への就学支援等の充実 など

②社会減への対応

県内企業がより競争力を高め、魅力ある企業として若者の採用力を高めていくため、中小企業等を対象とした中小企業振興条例や公契約条例の趣旨に沿って、総合的な施策を推進するとともに、女性の働きやすい職場やワークライフバランスの実現を目指す。

〈魅力ある雇用の受け皿、創業支援〉	○企業等におけるブランド化や新技術拡大などの支援 ○事務系企業の本県進出、技術系企業の誘致や事業誘致を支援 ○産業振興センターなど支援機関による創業支援の強化 ○大学発ベンチャー企業の創設支援 など
〈Uターン促進〉	○Uターンセンターの活動強化や労働局等との連携強化 ○大学等の同窓会、同郷会等を活用したPR などする必要がある
〈定住促進〉	○県・市町村・関係団体が一体となった全県的な定住推進体制の構築 ○いわてならではの暮らし方の提案・情報発信 ○いわて型半農半Xの提案の検討 ○地域の受け入れ態勢を指導・調整するコーディネーターの育成支援 ○全県・地域別の移住者と受入側のネットワークや交流の場の創出

しかしながら、これらの概括的な施策が示されたところで、岩手県全体の傾向の把握や基本的な方向性については、あくまで一般論であり、実効的なアクションまで踏み込むには、今のところ手がかりが見えてこないのである。

四国4県に匹敵する広大な県土、33の市町村への具体的な助言や支援、予算や人的な問題など、

県と各市町村の詳細な役割分担までは示されていない。今回は中間報告とはいえ、1日も早く、各市町村が実行に移すプランを示すことが県には求められる。

とはいえ、地方の自立、地方創生が求められるこの時代、国や県の出方を伺ってばかりいたのでは、まさに消滅しかねないのである。市町村が、それぞれの地域住民に説明責任を果たし、理解と納得を得ながら地域独自の方策を探ることが重要であると考ええる。

2 住田町の人口対策と地域づくり

(1) 自立を目指す町の取り組み

このようなタイミングで、本稿にて着目したのが岩手県気仙郡住田町である。

1920年（大正9年）柳田国男が東北地方を旅した際に記した紀行文「雪国の春」の一文に、「それにつけても世田米は感じのよい町であった。山の裾の川の高岸に臨んだ、とうてい大きくなる見込みのない古駅ではあるが、色にも形にも旅人を動かすだけの統一があるのは、幸いに新時代の災害にかからなかったおかげである」とある。世田米は住田町の中心地であり、当時から「とうてい大きくなる見込みのない」町であるが、「旅人を動かすだけの統一」は今でも偲ぶことができる。

岩手県においては平成18年度から順次合併が進み、平成23年には59あった市町村が33市町村までに整理されたが、住田町は行政の広域化による成果と課題を踏まえ、合併を選択しないで、自立・持続の道を歩んでいる。

自立のための4条件として、①町民の協働・参画②職員の意識転換・能力向上③行財政の効率化・健全化④広域対応の推進を掲げ「森林・林業日本一の町づくり」や「持続可能な循環型社会」など、町民一体となって特色ある町づくりに取り組んでいる。

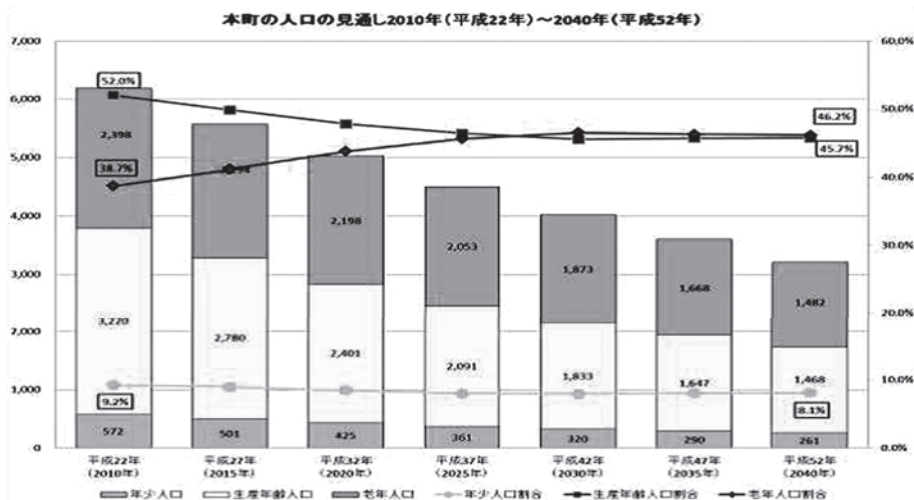
住田町は、岩手県南東部の北上高地に位置し、沿岸部の大船渡市と陸前高田市に隣接する町である。古くから「気仙地域」と呼ばれており、平成23年度には内閣府地方創生推進室から、「環境未来都市」にも選出されている。基本コンセプトとして「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を掲げている。また住田町は、東日本大震災の直後から大きな被害を受けた近隣地域に対して、木造一戸建て仮設住宅を建設することなどの様々な支援活動を展開しており、現在も県外から多様な交流人口を引き受けながら、特色ある地域作りを目指している町である。

(2) 人口推計と目標人口

①住田町の将来推計人口

全国、岩手県が人口減少社会を迎える中、出生率の低下を始めとした要因に加え、若年層の恒常的な町外流出などの、人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、住田町の人口は平成52年（2040年）には3,211人と見込まれており、これは平成22年（2010年）を100とすると51.9となる。同じく、平成22年（2010年）を100として年齢構成別にみると、老年人口（65歳以上）は61.8、生産年齢人口（15～64歳）は45.6、年少人口（0～14歳）は45.6まで減少と、平成52年（2040年）は平成22年（2010年）と大きく異なる人口構造となることが見込まれる。

高齢化率は平成52年（2040年）には46.2%とさらに上昇することが見込まれる。



②人口減少に伴い発生する多くの課題

急激な人口減少は、次のような課題をもたらすものと考えられる。

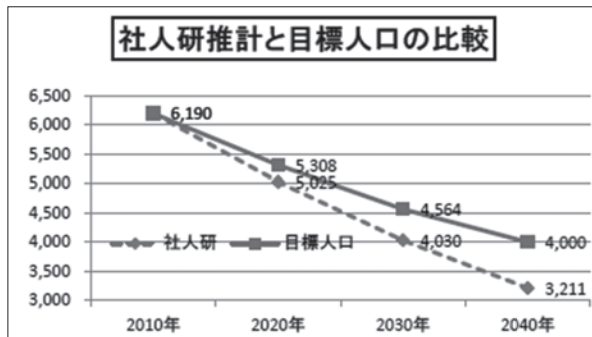
- ア 人口の減少に伴い、日常的なサービスの提供が身の回りから減少し、それによって生活が不便になり、更なる人口減少につながるおそれがある。
- イ 生産年齢人口の減少に伴い各産業における労働力の不足や、それに伴う生産量（生産高）の低下が起こるおそれがある。
- ウ 医療・福祉・介護等については、当面の間、後期高齢者の増加に伴う需要の増加が見込まれ（特に大都市においても同様に増加することから）医療・福祉・介護等の専門人材の町外流出のおそれがある。
- エ 児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。
- オ 公共交通機関は、利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。
- カ 町の財政は人口減少により税収減となる一方、高齢化の進行による社会保障関係経費の増加などにより一層の硬直化が懸念される。

③出生率の向上と社会減ゼロの実現を目標化

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計は、何ら施策を講じなかった場合の人口推計で、このまま何も手を打たなければ、住田町の人口は平成52年（2040年）には3,211人まで減少するということである。

一方、出生率が人口置換水準に回復した場合の、平成52年（2040年）の住田町の人口は、3,375人になると見込まれる。出生率が人口置換水準に回復しても、住田町からの人口流出による社会減が続くため、人口が減少し続ける。（次ページ図）

したがって、住田町では（3）の様々な施策をきめ細かに展開することにより、出生率の向上と社会増減ゼロを実現し、平成52年に4,000人の目標人口を設定した。



(3) 住田町の人口対策と地域活性化の取り組み

住田町における人口対策と地域活性化の具体的な計画は、平成28年3月に策定された「住田町人口ビジョン」、「住田町総合戦略」、「住田町総合計画」によって示された。それに盛り込まれている具体的な支援について、①結婚・妊娠・出産・育児②移住・定住③就農、就業、起業④木いくプロジェクトの四つに分類し、以下の表のように整理したところである。

①結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

☆結婚を望んでいる方の応援	・結婚相談員による相談会やイベントの企画・運営を充実、出会いの場を提供する。
☆子どもを望んでいる方を支援	・不妊症治療費の助成（1人最大20万円） ・不育症治療費の助成（1人30万円）
☆出産をお祝い	・第3子の誕生に30万円、第4子以降の誕生に50万円を支給する。
☆保育環境の充実	・土曜保育を1日に延長する。 ・産後8週経過後から保育を受け入れる。
☆子どもの医療費を支援	・高校卒業まで、医療費を無料とする。
☆保育園の無料化	・3・4・5歳児の保育料を無料とする。 ・0～2歳児の保育料を第2子半額とする。 ・第3子以降は保育料を無料とする。
☆森林環境学習と国際教育の推進	・各年代に合った森林環境学習を行い、森林・林業日本一のまちづくりを進める。 ・乳幼児期から英語にふれ、中高生を海外に派遣し国際感覚を育成する。
☆住田高校教育振興への支援	・バス通学費助成や学校給食の無償提供、英検受験の無料化などを支援する。
☆奨学金の返還を免除	・大学などを卒業して町内に5年以上住んだ場合、一部の返還を免除する。

②移住・定住に対する経済的支援

☆住宅新築への支援	・ 最大300万円を助成する。 (町外から移住した場合、子育て世代の場合、町内業者による施工の場合、町産材利用の場合で助成額が加算。)
☆住宅リフォームへの支援	・ 最大150万円を助成する。 (町外から移住した場合、子育て世代の場合、町内業者による施工の場合、町産材利用の場合で助成額が加算。)
☆民間賃貸住宅建築への支援	・ 最大500万円を助成する。 (町内業者による施工の場合、町産材利用の場合で助成額が加算される。)
☆空き家・空き地の登録と紹介	・ 空き家・空き地バンクに登録した情報を公表し、住居が必要な方の相談に応じる。
☆お試し住民制度の創設	・ 住田の暮らしを体験する仕組みをつくる。 ・ 古民家を再生し、住まいを確保する。
☆移住・定住できる団地の整備	・ 川向地区に団地を整備することで、移住・定住を促進。

③就農、就業、起業などに対する支援

☆農業の担い手を支援	・ 青年就農者に給付金を支給する。 最長5年間、年間150万円
☆特産品の開発を支援	・ 町内の農畜産物を活用し、商品の販売、加工品の開発や試作などの経費を助成する。 1年目 最大100万円 2年目 最大50万円
☆新たな事業のための支援	・ 起業するときに、奨励金を支給する。最長5年間、年間150万円 ・ 空き店舗等の改修費を助成する。最大100万円
☆木製加工品の商品化・販売と起業の推進	・ 幼児用木製玩具や木製家具等の商品化と販売促進を支援する。 ・ 木製家具等での起業を支援する。 ・ 景観に合った木製ベンチや木製ガードレールなどの製品づくりを進める。
☆体験型観光で起業する体制づくりを支援	・ 交流人口を増やすために、産業体験と観光を組み合わせたコースづくりを進める。 ・ 観光で起業する人材を支援する。
☆再生可能エネルギーの推進	・ 風力や太陽光などの発電に取り組む事業者の参入を進め、雇用の場づくりを支援。

④木いくプロジェクト

○「木の町のデザイン」推進事業	・小中学校のイス・机やインテリア家具等のオリジナルデザインの確立、ブランド化。
○新たな産業の創出・就業機会の確保	・ウッドスタート玩具の作成で幼児期からの木の文化に親しむ環境の醸成。 ・木製ガードレールや木製ベンチ等町並み景観や環境にマッチした木製品の配置。 ・ウッディタウン構想や産業体験学習観光。
○「木の活用」の視点から新たな振興方策と就業環境の整備	・多様で付加価値の高い産業集積のための支援策 ・「木の町すみた」のブランド商品としての流通拡大を図る。 ・「木の町のデザイン」の町内への定着と外部への普及拡大。

このように、岩手県の中間報告の施策では全く示すことのできない具体的、現実的実行レベルとして、予算の面でもきめ細やかな支援計画や地域活性化プランとなっている。

また、近年の人口減少のなかで町内の産業構造も大きく変化しているが、住田町の将来の主要産業として中核となるのが林業であり、木工業である。「森林・林業日本一の町づくり」や「木の町デザイン」推進事業など「木の町すみた」ブランドに取り組む住田町では、林業と木工業の事業所数は増加しているということもその表れである。

また、住田町では教育活動でも、林業や木工業の要素を取り入れて、全国的な功績をあげている。住田町立世田米中学校が、2015年第6回「日本ものづくり大賞」において、文部科学大臣賞の受賞を受けている。これは、「森林・林業日本一の町づくりを目指している住田町にある中学校として、関係機関と連携して、ものづくり（木工作品）の実践的な技術の向上を図る教育活動を展開している」ことを高く評価されたものである。

このように、住田町の主要産業である林業や木工業に肌で触れることのできる教育活動を通して、住田町の児童生徒が、自分たちの地域社会に対する理解を深め、郷土愛や地域に貢献しようとする意識を醸成できるのではないかと考えられる。

3 住田町教育委員会の取り組み

(1) 学校の適正規模、学校統合等の在り方

前述のように県内においても豊かな地域作りが進んでいる住田町であるが、そのような状況において、特に町内の児童生徒数の減少は顕著である。児童生徒数は町内の人口減少率よりも大きく減少している現状である。

住田町内の児童生徒数の推移（人）

	1985年 (昭和60年)	1995年 (平7年)	2005年 (平17年)	2010年 (平22年)	2011年 (平23年)	2015年 (平27年)
小学校	656	510	287	251	245	216
中学校	347	262	183	123	132	123
合計	1,003	772	475	374	377	339

住田町におけるこれまでの学校統廃合の経緯をまとめると、以下のようになる。

1964年 以前	1964年 (昭39)	1969年 (昭44)	1971年 (昭46)	1975年 (昭50)	1984年 (昭59)	2002年 (平14)	2008年 (平20)
上有住小 根岸分校 閉校	川口小 世田米小 へ統合	上有住小 新田山分 校閉校 下有住小 火の土分 校閉校 下有住小 新切分校 閉校	大股小姥 石分校閉 校 大股中姥 石分校閉 校 上有住中 と下有住 中と 五葉中 統合して <u>有住中</u> 新 設	上有住小 鳴木分校 閉校	大股中 <u>世田米中</u> へ統合	大股小 <u>世田米小</u> へ統合 五葉小 上有住小 へ統合	上有住小 と下有住 小 統合して <u>有住小</u> 新 設

※アンダーラインは、現在設置されている学校

このように、1964年（昭和39年）段階において、小学校本分校11校、中学校本分校6校、計17校設置されていた学校数は、40数年間において小学校2校、中学校2校に統廃合されている。今回策定された「住田町総合戦略」においては、「子どもの数は、小学校2校を維持することを目標に設定し、複式学級を回避するため1学年20人、2校で40人を確保」と目標化された。

これまで、学校の適正規模と学校統廃合の在り方を検討する上で重視してきたことは、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うものということである。住民の意向を尊重し、統合の適否に関する合意形成に努めながら取り組んできている。

また、部活動や、多くの地域文化への影響、そして通学距離と通学手段、学校給食の充実など統合により生じる課題への対応に努めてきた。

教育の充実方策として、地域の自然、産業を生かしたカリキュラム、学校間のネットワークの構築など、小規模校の課題を緩和する方策や小規模校の良さを活かす方策などの工夫にも取り組んできている。

さらに、生涯学習を土台とする保・小・中・高一貫教育の取り組みとして、就学前教育、初等教育、中等教育の一体的学習体系づくりや先人の生き方、伝統文化の継承、発展、循環型社会を

創造する環境学習などにも力を入れてきている。

(2) 住田町の子どもたちに求められる資質・能力とは

住田町では、子どもたちに求める学力として、『第8次住田町教育振興基本計画』の中で、「学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力まで含めたもの」と述べている。

住田町では、そのような学力を身につけさせる過程においては、学校、家庭、地域社会がそれぞれの教育機能・役割を認識し、連携・協力していくことの重要性も強く強調されている。教育に対する町民の願いとして、「自らの地域に『誇り』を持って暮らし続ける人々の存在がわかり、自身もここに暮らしたいと思う住田の子どもを育てたい」という共通の理念も語られている。

住田町の教育を端的にまとめると、「自分の生き方を考え、学習することの意義を理解し、望ましい人間関係を築き、地域社会に貢献していこうとする人材を育成する」ことである。

つまり、住田町の子どもたちに期待されているのは、生まれ育った地域社会への愛着を深め、自ら人生を切り拓く力を培っていくことであり、その実現のための教育のフィールドは学校内にとどまるものではないことが理解できる。

町政においては、『森林・林業日本一のまちづくりー森林・林業中心の循環型社会の形成に向けてー』を掲げる『住田町林業振興計画』が策定され、①環境と調和しながら循環する森林・林業の実現＝住田型森林（もり）業システムの構築②「住田町」自身を森林・林業のブランドとして発信③森林・林業日本一の町づくりに対する町民の理解と協働の三つの基本的な目標が設定されている。

この町政の特色ある課題に対しても、住田町教育方針はしっかりと位置付きながら、重要な役割を果たしているのである。

(3) 研究開発「地域創造学」を目指して

住田町教育委員会では今年度、「自立して生き抜く力を身に付け、他と協働してより豊かな人生や地域づくりを主体的に創造することのできる人材育成に関する研究」に関し、平成29年度実施を目指し、文部科学省「研究開発学校」指定申請中である。これは、新しい教育課程や指導方法開発のため、国の基準によらない教育課程の実施を認める制度となっている。

「いのちと自然を愛し、他者と協働して持続可能な未来を創造する主体的な人間」を目指す子ども像として、町内の保育園、小学校、中学校、高等学校までが一貫して新設教科「地域創造学」を実施するため、13年間のカリキュラムと指導方法、評価方法を研究開発する計画となっている。

地域づくりを主体的に創造する社会的実践力を「自立的活動力」、「人間関係形成力」、「社会参画力」の三つに分類し、①「森林環境学習」②「グローバル学習」③「いのちの学習」から構成するもので、地域の資源や人材をフルに循環、活用しながら、持続可能な地域社会構築に向けた人づくりへの取り組みとなっている。

主な、学習内容と社会的実践力との関わりは、次の表のように整理される。

学習内容	社会的実践力とのかかわり
森林環境学習 ～自然への敬愛～	地域の自然を学習材にし、様々な教科の内容を横断的にとらえた活動で、「自立的活動力」や「社会的参画力」を育む。
グローバル学習 ～他者との協働～	話し合いやスピーチ、プレゼンテーション、手紙やエッセイを書くことなど、体験型、発信型の言語活動を取り入れた、日本語と英語両言語による活動で、「自立的活動力」や「人間関係形成力」を育む。
いのちの学習 ～社会への参画～	地域の特徴や伝統を生かした体験活動を軸として、未来の社会に参画していくことを実感できる活動を通して、「自立的活動力」や「社会参画力」を育む。

4 特色ある教育課程「森林環境学習」の実践

(1) 保育園児から一般住民まで循環する系統的な学習体系づくり

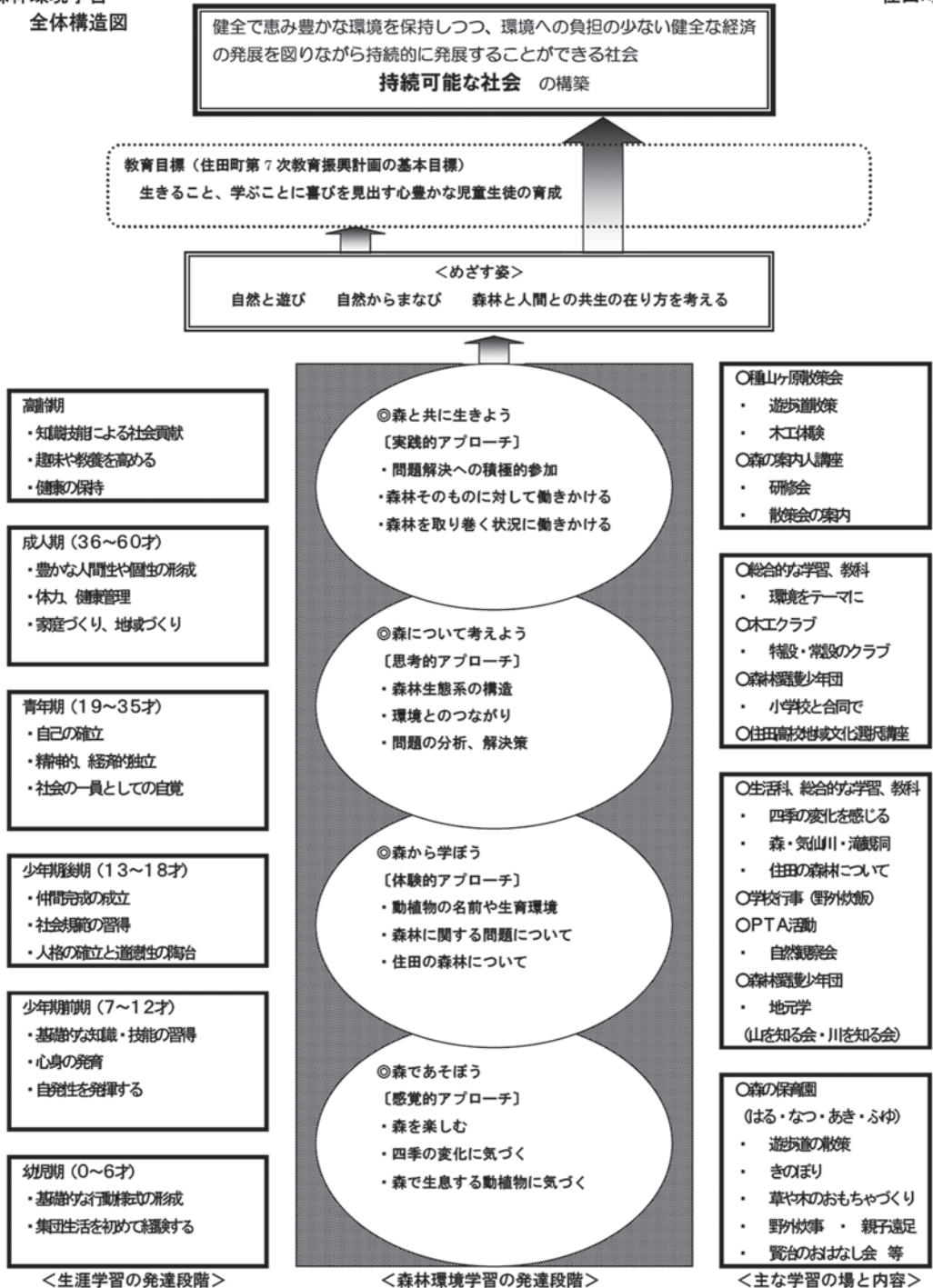
住田町では、面積の約90%を占める豊富な森林資源を基盤とした「循環型社会の実現」を目標に掲げ、多くの取り組みを行ってきた。「川上から川下までの林業振興」として、森林資源を活かした「林業・木材産業の振興」、21世紀のエネルギー問題・環境問題に着目した「木質バイオマスエネルギーの利用推進」、80年代の熱帯林伐採問題を契機に生まれた「FSC森林認証の取得」、種山ヶ原森林公園を中心とした「森林（もり）の科学館基本計画の策定」、保・小・中・高の系統的・継続的な教育活動としての「森林環境学習の推進」等、現在も重要施策として継続的に取り組んでいる。

「森林・林業」は、森林と共に生きてきた先人たちの歴史であり、「森林」について学ぶことは、「先人の歩みに感謝し、町の未来を創ること」につながっていく。学校・家庭・地域がこの町や地域に誇りをもち、人口減少と高齢化にしっかりと向き合いながら町民が一体となって「持続可能な循環型の町づくり」を支える子育て・教育に取り組むことが、今後ますます求められてくる。小さな町だからできる「保・小・中・高の連携」、「学校・家庭・地域・行政等の連携・協働」により、学校教育と社会教育が一体となって、この森林環境学習を推進している。

森林環境学習は、「森林や林業に関心と誇りをもち、持続可能な循環型社会への理解を深め実践していく力を養成すること」と、「人間が本来もっている『生きる力』を養うとともに、森林環境学習を通して地域の歴史や文化・産業を肌で感じることで、地元に誇りをもつこと」を目的に掲げており、未就学児から成人まで幅広い年代を対象に、それぞれの年代に応じた学習活動を行っている。（全体の構造は次ページ）

森林環境学習
全体構造図

住田町



*各段階は直線的に進行するものではなく、螺旋状に少しずつ上昇していくものとする。

(2) 人口対策の一環としての位置づけ

第2次安倍内閣において、2014年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する法律「まち・ひと・しごと創生法」が公布された。この法律は、人口減少や地域経済縮小を克服すること目的にできたもので、各地方自治体には、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が求められている。

住田町でも、2015年にこの法律に基づき、『住田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』と『住田町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定した。住田町では、その戦略として、①人口対策②生活環境対策③所得対策の3本柱が据えられ、住田町人口ビジョンとして「ひと・まち・しごととの創出で『住みたい町：すみた』の実現」を目指すこととした。

森林環境学習は、この3本柱のうちの人口対策の一環として組み込まれている。目標とする人口規模の達成のために「特色ある教育の推進」を進めているが、その一つとして、森林環境学習が位置づけられている。

前述の森林環境学習の目的を達成することによって、地域の歴史や文化・産業を肌で感じ、森林や林業、そして地元に関心と誇りをもち、持続可能な循環型社会への理解を深め実践していく力を育成できるものとする。

その実践力は、もちろん住田町に残って直接貢献する土台ともなり、町外や県外において生計を立てる場合の大きな原動力ともなるであろう。さらに、10年、20年、30年の後、住田町に戻って来る動機につながり、生まれ故郷で再スタートをする、いわゆる「ふるさと回帰」の際の地域に根差した安心、安定の拠り所ともなるであろう。

(3) 「総合的な学習の時間」を核とした授業実践

具体的な教育活動の概要としては、①山の楽しさを学ぶ②山の仕組みを学ぶ③山の仕事を学ぶの三つの分野に分類できる。

未就学時の段階では、町内にある二つの保育園で「森の保育園」という森林の中で行われる園児を対象とした自然観察や散策がある。

小学校では、町内の二つの小学校の総合的な学習の時間を利用して自然観察の時間や、砂金採りの体験や水質調査の時間が確保されている。さらに町内の二つの中学校では総合的な学習の時間に、間伐について体験し、炭焼き体験や木工団地見学などの授業も設定されている。

また、前述した「森の保育園」では、高校生ボランティアが募集されており、高校生が園児たちの世話をする仕組みが整えられている。

さらに、成人向けにも「森の案内人」や「栗木鉄山跡見学会」のように森林環境学習の講座が開かれており、発達段階に応じて学ぶ仕組みが整えられている。

いずれも通年を通して行われるものであり、町内の子どもたちは森林について触れる機会を様々な時間でもつことができる。

①山の楽しさを学ぶ

【森の保育園】

世田米保育園・有住保育園

ア 単元名 森の保育園・秋

「たからものをさがそう」

イ ねらい 秋の実・植物の採集やものづくりを通して、森のめぐみの豊かさを体感する。

ウ 系統性・関連性

○高校生ボランティア育成事業：高校生の参加
(保育体験・職場体験・ボランティア体験)

○農業用水水源地域保全対策事業：木と川のお話

(緑のダム・保水力の高い広葉樹・腐葉土の役目)

○高齢者学級合同開催：高齢者の参加・交流

エ 主な学習内容

○散策・秋のたからものの採集

・ヤマブドウ・ドングリひろい

○落ち葉の役目についてのお話

・落ち葉がスポンジの役目をし、雨水を蓄えることができることを知る。

○昼食（トイレ）・自由遊び

・ヤマボウシの実を味わってみる。

○秋のお弁当作り（または工作など）

・できたお弁当を見せ合い、お互いの工夫を認め合う。

オ 学習のポイント

秋の木の実・紅葉した葉などを採集しながら散策し、ドングリや落ち葉、きのこなど、森の恵みを集めることを通して、秋の山の豊かさを体感する。

落ち葉に触ったり地面の柔らかさを感じさせたりしながら、スポンジのような役目に気づく。

また、様々な植物が弁当（工作）の材料になることに気づき、採集した実や植物を使って、お弁当作りを楽しむ。



②山の仕組みを学ぶ

【川の生き物を調べよう】

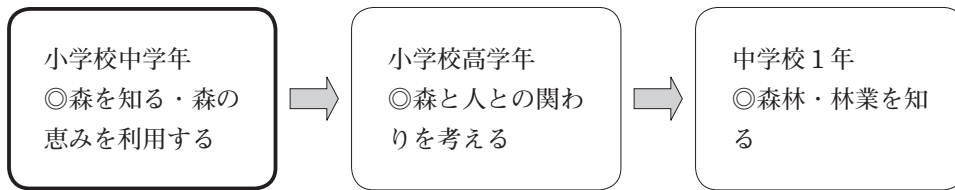
世田米小学校

ア 単元名 「川の生き物を調べよう」

イ ねらい 気仙川の水生動物や環境を進んで調べ、川に棲む動物の種類や川の様子から、水
の美しさや森林・川・海の関係を知る。



ウ 系統性・関連性



○農業用水水源地域保全対策事業：森・川・海の関係を学習

エ 主な学習内容

a 前時までの学習について想起し、本単元の学習課題を確かめる。

気仙川はどのぐらいきれいなのだろうか。

b これまでの活動経験や、自分の生活経験をもとにして予想する。

○自分が川に行ったときの経験から、気仙川がどのぐらいきれいか話し合わせる。

c 調べる方法を考える。

○見て調べる。・水の汚れを調べる。・インタビューをする。・水生動物調査。

d 水生動物調査について知る。

○川に棲む生き物を採取することで、川の汚れが判定できることを知らせる。

e 調査結果を誰に伝えたいか考える。

○気仙川の上流には有住小学校があることを捉え、結果を比較する。

○過去のデータと比較する場合は、上級生に向けて結果を伝える活動を組む。

オ 学習のポイント

水のきれいさについては、「飲める」「川で遊べる」「生き物がすめる」など、具体的な判断基準を通して、課題意識を明確にし、主体的に課題解決に取り組む。水生動物調査では、他者と協同して解決する活動を設定し、1グループ3人で話し合いながら調査結果をまとめる。さらに、上流にある有住小学校と調査結果を比較する活動をしながら、気仙川についての新たな発見や興味関心をもつ。

社会科の学習とも関連付けながら、森林・川・海の関係についての理解を深め、地域の自然の象徴である「気仙川」について愛情をもつ。

【気仙川の砂金取り体験】

有住小学校

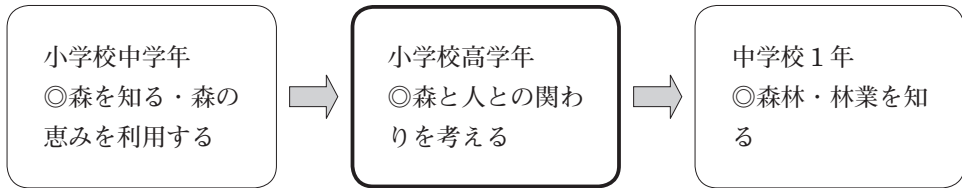
ア 単元名 「森林と私たちの暮らし

～気仙川の砂金」

イ ねらい 昔の人々の暮らしと森林の関係について進んで調べたり体験したりすることを通して、森林と人間（生活・産業・環境問題）の関わりを知り、考えたことを自分なりに表現できる。



ウ システム性・関連性



○農業用水水源地域保全対策事業：森林・川と産業の関係を学習

エ 主な学習内容

- a 民俗資料館において、産金資料展示室を見学し、産金の歴史や昔の川砂金の採り方を学習する。
 - 木や石など自然物を加工して道具を作っていた昔のくらしに気づかせる。
- b 気仙川（ある程度の人数が安全に活動できる場所：講師と相談）へ移動する。
- c 川砂金採りの体験
 - 方法の説明・注意、道具を使つての模範演技
 - ・模範演技では、砂金の判定方法にも触れ、意欲を喚起する。
 - グループごとに砂金採り
 - ・川砂金採りの方法を理解し、進んで体験活動に取り組む。
- d 金の流通と川・森林の関係を考える。
 - 川（船での交通）と森林の関係やこれまでの活動経験、生活経験をもとに予想。

オ 学習のポイント

実際の体験活動を通して、砂金がどのような場所にたまりやすいかを考えながら、工夫をする。

産業と森林の関係について学んだことや感想を日記や新聞に表現しながら、気仙の金が川（船）で様々なところに運ばれたことを理解し、豊かな水量の川（豊かな森）が貴重であったことに気づく。

【間伐体験学習】

世田米中学校

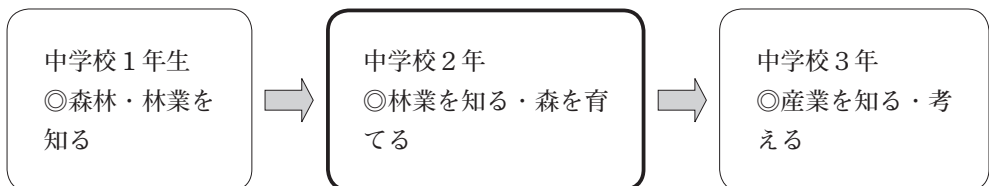
ア 単元名 「住田の森林を守るために

～間伐体験学習」

- イ ねらい 住田における樹木の生育や防災のためには、間伐が必要なことを理解させ、実際に間伐体験を行うことにより、森林を保全しようとする態度を育成する。



ウ システム性・関連性



○農業用水水源地域保全対策事業：間伐と森林の保水力について

エ 主な学習内容

- a 林業が町の基幹産業の一つであることを知る。
 - 面積90%が森林。林業（林家）や木材加工産業がさかんである。
- b 間伐の必要性を確かめ、間伐が進まない現状とその対策を知る。
 - 資料や学習ノートで間伐の効果を確かめる。
 - ・木材の値段が安い。（出荷までの経費が高い）
 - ・林業に補助金を出したり、木材加工団地をつくったりする取り組み。
- c グループごとに分かれて間伐作業を体験する。
 - 各グループ講師が模範実技を行う。
 - 生徒が実際に間伐を行う。
 - ・どの木を間伐したらよいか考える。・間伐後の変化。（日光・空間）
 - 間伐した丸太を玉切りにする。
 - 林業に携わる人の想いを聞く。
 - ・道具の説明、昔と今の林業の違い、想い等。
- d 学習したことを自分の考えた方法で表現活動をする。
 - （手法） 日記・手紙・詩・短歌・俳句・新聞・レポート・絵画・ポスター等の例示
 - （内容） 間伐体験学習で学んだこと
間伐材の利用方法、過去・現在・未来の林業、森林・林業を生かすための工夫

オ 学習のポイント

ゲストティーチャーなどの説明から、品質の良い木を育てるためには、間伐が必要であることや、間伐により二酸化炭素の吸収率が高くなり、生物の多様性を支えたり、土砂災害を防止したりするなどの役割を理解する。

さらに、自然林と人工林の違いを理解した上で、資源や産業としての森林の有益性を学びながら、伐採＝「木を切る」ではなく、植林、間伐などによって、樹木はより付加価値の高いものとなることを理解し、林業への興味・関心を高める。

③ 山の仕事を学ぶ

【栗木鉄山と製鉄体験】

有住小学校

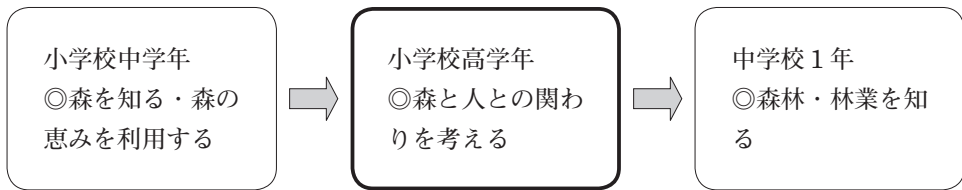
ア 単元名 「森林と私たちの暮らし

～栗木鉄山物語」

- イ ねらい 昔の人々の暮らしと森林の関係について進んで調べたり体験したりすることを通して、森林と人間（生活・産業・環境問題）の関わりを知り、考えたことを自分なりに表現できる。



ウ 系統性・関連性



○農業用水水源地域保全対策事業：森林・水と産業の関係を学習

エ 主な学習内容

- a 遺跡の全体像について説明を聞く。
- b 高炉跡地や石垣など製鉄村の様子を見学する。
 - ・高炉での作業の様子、原料の鉄鉱石、石垣・道路などについて
- c なぜここで製鉄が行われたか話し合う。
 - ・豊富な雑木林が製鉄の燃料
 - ・木は環境にやさしい再生可能な燃料（バイオマスエネルギー）
- d 森林の役割の変化をまとめる。
 - ・昔：燃料・木製品・家
 - ・今：木製品・家・環境としての森林の価値

オ 学習のポイント

予想させたり、当時の写真で確認したりして、昔の様子を想像しながら、栗木鉄山の全体像を学習し、高炉跡地など順番に回って歩き、発掘で実際に出てきた鉄鉱石などを見ながら理解を深める。

当時の製鉄の仕方を学ぶことで、昔と今とは木と人間の関わりが大きく変わってきたことに気づく。

【木工団地見学】

有住中学校

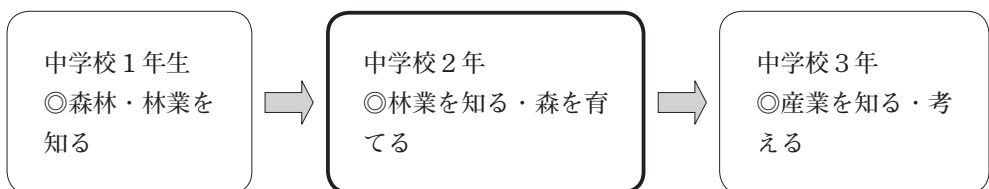
ア 単元名 「木工団地見学」

木工団地：協同組合さんりくランバー・
三陸木材高次加工協同組合
けせんプレカット協同組合

イ ねらい 事前学習や見学を通して、木材加工産業について学び、森林・林業を生かした産業の課題を考える。



ウ 系統性・関連性



○農業用水水源地域保全対策事業：木質バイオマスの活用と水源地域の保全

エ 主な学習内容

- a 町の森林資源と林業に取り組んできた歴史について知る。
 - ・人工林と天然林では人工林率が高い。・林業への取り組みを昔から実施。
- b 森林・林業日本一の町づくりに向けた四つの取り組みについて学習する。
 - 川上から川下までの林業とは何か
 - ・森林資源を活用できる産業、持続可能な循環型
 - 木質バイオマス（エネルギー）とは何か
 - ・ペレット製造・木くずだきボイラーの発電
 - 森林環境教育
 - ・森林の歴史・文化・産業・環境を学ぶ
 - F S C 森林認証
 - ・環境に配慮した産業（環境と経済の好循環）
- c 木工団地を見学する。
 - さんりくランバー
 - ・原木の効果的な切り方（歩留まり）
 - 三陸木材
 - ・集成材の利点・フィンガージョイント
 - 発電所
 - ・木質バイオマスエネルギーの活用
 - けせんプレカット（住田工場）
 - ・ペレットの製造
 - けせんプレカット（高田工場）
 - ・金具プレカット工法
 - ・キャドシステム（従業員へ質問等）
- d 学習したことを自分の考えた方法で表現活動をする。
 - （手法） 日記・手紙・詩・短歌・俳句・新聞・レポート・絵画・ポスター等の例示
 - （内容） 木工団地見学で学んだこと、森林林業日本一の取り組み、工場の環境対策、森林・林業を生かした産業
- e 将来の住田の産業・将来の自分の職業について考える。

オ 学習のポイント

四つの取り組みの必要性について、パソコン・プロジェクターの映像資料を使い、必要性や効果を考える。

さらに、木材の様々な加工法や環境へ配慮した取り組みの工夫について関心を深める。

工場見学を通して、環境に配慮した森林・林業日本一の取り組みや木工団地の役割について理解を深めることができる。

5 三つの課題

柳田国男がすでに100年前に記したとおり、住田町は大規模開発などの自然環境や地理的条件に逆らうことをせず、どちらかというと地道に大地に根を下ろした等身大の町づくりに取り組んできた。「感じのよい町」そして「旅人を動かすだけの統一」という印象は、環境との共生、人と人とのつながり、文化や風習などの調和が醸し出すものであり、おそらく100年後の今も大き

く変わっていないと思われる。

国は成長戦略として、国際間競争を視野に入れ、なおも首都圏や政令市を想定した経済成長を中核にしながら、この人口減少問題に対応していくであろう。しかし、「増田レポート」の中で消滅可能性の高いとされる全国の約半数にのぼる、894市区町村においては、「まち・ひと・しごと創生法」により、維持あるいは存続を懸けたそれぞれの地域の資源や特色を生かした戦略が強く求められている。

人口減少に対応する地方の将来像を描く上で、住田町のようにこれまで蓄積した独自性や地域性を洗い直し、固有の資源を持続・循環させながら交流人口も促そうとする町づくりの工夫は、今後注目に値する取り組みの一つと考える。

住田町の町づくりにおいては、「環境資源」と「ひと」を取り巻く「持続と循環」が基本に据えられている。森林資源については、「上流から下流へ」連鎖的に活用しながら、林業から製材、木工、ものづくり、ブランド化、再生エネルギーまでの循環を目指すものである。「ひと」については、U I J ターンなどの移住や定住、世代間の交流、中心地活性化、交流人口の促進など環流を活発化させようとするものである。

本稿では、人口減少の流れの中で教育がどのような役割を果たすべきか、岩手県の人口問題への対応を概観し、次に、人口減少に取り組む住田町において、森林環境学習がどのように町政の中に位置づけられているかを押さえた。この取り組みの重要な教育的意義は、森林・林業などの教育資源を活用し、学校と地域が協働しながら、「ひと、まち、しごと」が持続・循環する地域に根差した独自性の高い活動にあると考える。

今後、この森林環境学習を進める上での課題として、次の三つが考えられる。

- ①児童生徒数の減少の中で、地域内及び学校間で、子どもたちが多様な考えに触れたり協力し合うという活動やお互いが切磋琢磨するという機会を保障すること。
- ②指導要領改訂の趣旨をふまえ、「どのように地域社会・世界と関わり、よりよい社会と人生を創り出すか」という資質能力を育成する授業実践を継続し、系統的な指導内容と指導方法を探ること。
- ③各学校、各校種及び各学年でこれまで実践されている「森林環境学習」を軸にして、児童生徒の意識の変容を把握する調査分析が必要であること。

なお今後の調査課題については、まず一つ目が、この森林環境学習のプログラムが地域社会のなかでどのように共有され、実施されているのかについて明らかにし、住田町の町づくりに対する具体的な成果を検証しなければならない。

そしてもう一つが、森林環境学習を受けた児童生徒たちが、このプログラムをどのような知識や体験として、その将来像へ反映しているのかを検証することである。

〈参考文献・参考資料一覧〉

- ・「地方消滅」東京一極集中が招く人口急減 増田寛也編著
- ・「地方消滅」創生戦略編 増田寛也・富山和彦著
- ・「地方は消滅しない」上念司著
- ・「地方消滅の罟」山下祐介著
- ・「里山資本主義」藻谷浩介著
- ・「和の国富論」藻谷浩介著
- ・「しなやかな日本列島のつくり方」藻谷浩介対話集

- ・「国立社会保障・人口問題研究所による人口予測」
- ・「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」の推計
- ・「国勢調査」（総務省）
- ・「岩手県毎月人口推計」（岩手県）
- ・「人口動態統計」（厚生労働省）
- ・「岩手県毎月人口推計」（岩手県）
- ・「岩手県毎月人口推計」（岩手県）、「一般職業紹介状況」（厚生労働省）
- ・「学校基本調査」（文部科学省）
- ・「人口問題に関する中間報告」（岩手県）
- ・「住田町人口ビジョン」（住田町）
- ・「住田町総合戦略」（住田町）
- ・「住田町総合計画」（住田町）
- ・「第8次住田町教育振興基本計画」（住田町）
- ・H28年度住田町教育研究所事業計画
- ・住田町「森林環境学習」実践事例集
- ・広報すみた（H28・7月）



第5章 地域活性化のための「民泊」と総合学習の試み ～神奈川県横須賀市長井町から～

吉田豊香

(横浜高等教育専門学校講師)

1 横須賀市の人口問題



図5-1 神奈川県（横須賀市地図）

総務省が2014年1月に発表した「住民基本台帳人口移動報告」において、全国の自治体の中で最も社会減が多かったのが横須賀市である。横須賀市は首都近郊にあり、都心から電車で約1時間と便利な地域であるにもかかわらず、このような結果となったのである。

横須賀市の人口は、1992年5月の47万3170人をピークに減少の一途をたどっており、2015年9月には40万4293人となっている。

横須賀市は神奈川県において、横浜市に次いで2番目の市制施行地であるとともに、かつては人口数において横浜市、川崎市に次いで県内3番目の位置を担っていた時期もあったが、今では相模原市、藤沢市に抜かれて5番目の位置にある。

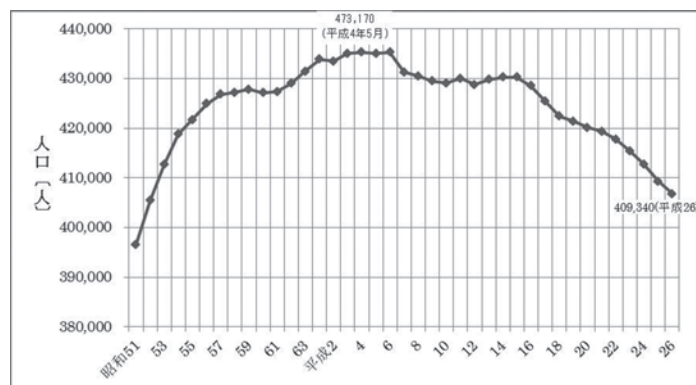


図5-2 横須賀市の人口推移（昭和51年～平成26年）
（横須賀市統計書から作成（統計人口 各年12月31日現在））

(1) 自然増減・社会増減（人口動態）

- 自然増減・社会増減ともに減少傾向にある
- 自然減が社会減より進んでいる
- 社会減数が全国最多である
- 県内他市と比較すると、転入者の割合が少ない

過去10年の本市の人口動態の推移をみると、自然動態では出生よりも死亡が多く、出生は減少、死亡は増加し続けている。社会動態では転入よりも転出が多く、転出超過となっている。また、人口移動の規模そのものが縮小している。死亡が出生を上回る自然減、転出が転入を上回る社会減がともに進んでいるが、自然減が社会減より進んでいる。

(2) 年齢別人口

- 少子高齢化が進んでいる
 - ・年少人口および生産年齢人口は、人口数、構成割合がともに減少
 - ・老年人口は人口数、構成割合がともに増加
- 神奈川県全体よりも、少子高齢化の傾向が顕著である
- 20歳代から40歳代の人口構成割合が低い

年齢3区分別人口は、平成22年には年少人口（0～14歳）51,670人、生産年齢人口（15～64歳）は261,078人、老年人口（65歳以上）は105,576人となっている。

昭和55年から平成22年までの30年間における年齢3区分別人口の構成割合の推移をみると、年少人口は23.8%から12.4%に、生産年齢人口は68.3%から62.4%に減少し、老年人口は7.9%から25.2%に増加している。

平成7年以降では、年少人口および生産年齢人口の人口数、構成割合がともに減少している一方、老年人口は人口数、構成割合がともに増加しており、少子高齢化が進んでいる。

(3) 市の取り組みと課題

人口減少を市が抱える重要な課題と位置づけており、特に「結婚・子育て世帯」の定住対策に取り組んでいる。2012年2月には、市と商工会議所、市内事業所が連携して定住応援サイト「すかりぶ」（横須賀市＋Live『住む』の造語）を開設した。会員となった市民に市内公共施設や協賛店舗での割引などのサービスを提供し、利用者登録数は2013年までに3千件を超え、利用者からも好評を得ている。

また、市内で初めて自宅を持つ世帯を対象に助成する「ファーストマイホーム応援制度」（12年度で終了）や、市内在住者に出会いの場を提供する「ヨコスカフェ」を展開するなど、様々な事業で定住促進を図るが、転出超過の解消までには至っていないのが現状である。

また、「横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン」を策定し、市内外の結婚世代、子育て世代から「住むまち」として選ばれるための方針を掲げるとともに、それを実現するための具体策を示している。

市外居住者に便利な街とイメージされていない状況があるなかで、「子育て・教育環境」「不動産環境」の充実に向けた施策を強化している。

2017年度までの第2次実施計画においては、小児医療費助成の拡充、待機児童ゼロを目標とした保育所の定員確保、学童クラブへの助成支援、横須賀子ども学力向上プロジェクトの推進、子どもが楽しめる公園施設の整備などに取り組んでいる。これによって、横須賀市の魅力を子育て

て世代に発信していこうということである。こうした「子ども」を主役に据えた横須賀市が目指す方向に合わせて、官民学が連携した形で、様々な取り組みが始まっている。

また、横須賀市教育委員会と横須賀市商工会議所との連携で、横須賀キャリア教育推進事業として、「中学生“自分再発見”プロジェクト」をスタートさせている。

2008年から始まった同プロジェクトは「横須賀で働く大人は、みんな子どもたちの先生」をスローガンに、横須賀市および横須賀市教育委員会と連携して行っている。地域で働く大人が子どもたちの教育に関わることにより、「職業に対する興味」や「働くことの意味」を考えてもらうとともに、横須賀市の未来を担う産業人を育成し、将来の横須賀を活性化させることをねらっている。

2 人口減少に苦しむ長井町

(1) 長井町の立地

横須賀市長井町は相模湾岸、葉山町と三浦市の間に位置し、三浦半島の中部、横須賀市の西部地区に位置する海辺の小さな町である。面積392万平方メートル、人口9,386人（2016年6月現在）である。人口は海岸沿いに集中し、内原台地には野菜畑が広がり、奇岩の景勝地である荒崎海岸が三浦市との市境まで続いている。

気候は温暖で住みやすく、縄文早期のころから人が住んでいたとされる。国道沿いの造成地からナウマン象の化石が発見されたことから、約2万年前の氷河期にはナウマンゾウが闊歩する土地であったことがうかがえる。

古くから相模湾有数の漁業基地として栄え、伊豆、房総はもとより遠く東北まで出漁することもあったが、近年は漁業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な問題となっている。かつての大型船による漁労は減り、釣り船や素潜り漁が今では中心となっている。

農業は大根やキャベツ作りが中心であるが、有機農法や差別化した商品の開発で注目を集めている。一流レストランや大型スーパーなどと提携しブランド化している生産者も多くいる。

(2) 長井町の人口推移と長井小学校の児童数の推移

平成12年の人口は約9,500人であったが、平成27年には約8,700人と約800人の減少である。しかし、高齢者は平成12年から約1,150名の増加であり、横須賀市全体の傾向と同じである。

また、横須賀市の地区別年齢3区分別増減数、増減率によれば、長井町がある西地区の様子は次のとおりである。

表5-1 平成17年と平成22年の増減率

	増減数（人）			増減率（％）		
	0～14	15～64	65～	0～14	15～64	65～
全市	-3,415	-20,654	16,284	-6.2	-7.3	18.2
西地区	-776	-2,693	2,089	-12.2	-8.7	21.7

また、長井小学校の児童数も、平成12年には約580人であったが、平成27年には約380人と200人の減少であり、減少の一途をたどっている。

表5-2 長井地区の人口動態と長井小学校児童数の推移

年度	長井地区の人口動態（人）				長井小学校児童数（人）		
	人口	世帯数	幼児	高齢者	男子	女子	合計
平成12	9,501	3,28	(0歳～4歳) 419	1,665 (114)	289	293	582
14	9,459	3,34	(0歳～4歳) 379	1,823 (124)	274	281	555
16	9,386	3,44	(5歳～12歳) 356	1,910 (160)	281	283	564
18	9,502	3,57	(0歳～4歳) 371	2,034 2,107	287	262	549
19	9,440	3,64	(0歳～5歳) 446	2,190	284	241	525
20	9,344	3,66	(0歳～5歳) 336	2,273	270	249	521
21	9,232	3,67	(0歳～5歳) 396	2,413	263	244	507
22	9,135	3,68	(0歳～5歳) 375	2,468	252	220	472
23	9,079	3,69	(0歳～5歳) 346	2,459	240	207	447
24	9,028	3,72	(0歳～5歳) 353	2,529	230	218	448
25	8,930	3,73	(0歳～5歳) 340	2,643	220	216	436
26	8,799	3,73	(0歳～5歳) 328	2,734	211	191	402
27	8,686	3,75	(0歳～5歳) 320	2,811	208	177	385
28					208	167	375

○平成12年～平成20年（前年10月1日現在）、平成21年～（4月1日現在）

○高齢者は65歳以上（ ）は一人世帯

○幼児区分年齢は（ ）

3 「民泊」の取り組み

「民泊」は「長井体験たび推進協議会」の事業である。協議会の資料には、「民泊」について、次のような内容が記載されている。

(1) 民泊の目的

10年後を考えた事業として、「民泊事業」を切り口に横須賀西海岸の活性化をねらう。

(2) 民泊とは

- ・修学旅行や研修旅行などで「一般家庭」に宿泊し、ホストファミリーと一緒に過ごすこと。
- ・テレビ番組「田舎に泊まろう」や「ウルルン滞在記」をイメージしていただけると分かりやすい。
- ・各家庭では食事作り、家族団欒、家の手伝いなどをして一緒に過ごす。
(全国では1万軒ほどの家庭が登録。横須賀市の中学校・高校も10数校が修学旅行に民泊を取り入れている。)

(3) 民泊で期待できる効果

- ・地域の繋がり
- ・交流することで得られる「楽しみ」
- ・にぎわい
- ・情報（若者の現実、他地域のこと、IT）
- ・体験交流代金の収受、地域経済の活性化
- ・地域のPR

(4) 民泊の教育的価値

- ・コミュニケーションの機会
- ・食育
- ・大人とのふれあい
- ・自分の家族と地域を客観的に見ることができる
- ・様々な体験を通じての学び

(5) 民泊利用状況**表5-3 中高生の受入学校数・生徒数**

年度	受入学校数	生徒数
2013年度	1校	40名
2014年度	2校	169名
2015年度	5校	386名
2016年度	14校	1840名

○インドネシアの高校生が3日間宿泊（2015年度）

- ・インドネシアの高校生39名は、受け入れ家庭11軒に分宿する。学生は、家事手伝いなどを通して日本の一般家庭の日常を体験したり、市内施設の見学や観光をしたりした。
- ・インドネシア高校生の誘致は、同協議会の一員として事務局に加わっているJTBコーポレートセールスとJTBグループ会社の海外ルートを活用して実現した。
- ・民泊に関わる方々は、これに先立ってイスラム教について、お祈りの時間・方角や食事への配慮などの勉強会を開催した。

(6) 民泊を受け入れている方々の声

- ・過疎化が進んでいる長井を盛り上げたいという気持ちでやっている。
- ・家族で話し合い、家族で協力して行っている。
- ・仕事をしているため、両立が大変である。
- ・いろいろな人との出会いがあり、楽しさもある。
- ・人口減少による町の衰退を憂い、活性化にとの思いもあり、修学旅行生の一般家庭で宿泊、家事体験を開始。学校から依頼は多いが受け入れ家庭数が伸びず、需要と供給のバランスがあまり良くないことが課題である。
- ・高齢者家庭、独り暮らし家庭では、学生の宿泊により活気が生まれ刺激になる。

(7) 民泊事業に参加できない理由

- ・アレルギーをもっている学生さんに、もしものことがあったらと不安で踏み出せない。

※「民泊」を行うことにより、地域の活性化は実感されているようである。しかし、課題もありその解決に向けて努力されている。なお、食物アレルギーへの対応についての不安があり、

「民泊」を躊躇している声もあるそうである。

(8) 市長（吉田雅人氏）の「民泊」への期待（記者会見より）

市長は、民泊への期待や、民泊での活動や地域の生徒の関わりについてもお話しされている。この記者会見は、地域と学校教育との連携は、関わりのある方々がそれぞれの立場や役割で推進していくことの重要性を示唆している。

記者会見～2014年5月15日～

横須賀市では、交流人口を増やし、地域を活性化していこうということで、県内初となる「民泊で修学旅行」（教育旅行ともいう）の受け入れ、誘致を積極的に進めてきた。一生の思い出に横須賀市に残り、将来的にまた横須賀に旅行に行きたい、住まいとして選びたいというようなことを感じてもらえると考えている。

これまでは大型の宿泊施設がないということで、こうした取り組みができなかったが、大型施設を作るのではなく、今あるものを使いながら、具体的に言えば民泊の体験場所を有効活用しながら、修学旅行誘致を行ってきた。横須賀市の西海岸の長井で、昨年（2013年）の4月から「長井体験たび推進協議会」を発足させ、地域の様々な資源を活用した教育旅行の受け入れ準備を進めてきた。

その結果、5月21日・22日の2日間に県内で初めて神戸の中学生63人を20世帯で受け入れるという本格実施に結びつけることができた。

横須賀市の民泊は、東京から1時間の距離で体験でき、旅行会社や教育業界からの期待も高いと思われる。ちなみに、神戸の中学生たちは、前日まではディズニーランドやお台場で楽しんだ後に横須賀に来るという行程になっていた。

民泊では、各受け入れ家庭の家事を手伝ったり、自分で釣った魚を自分でさばいたりという、東京ではできない、横須賀ならではの体験を満喫してもらおうと考えている。

また、長井オリジナルのお土産もパンフレットなどで紹介して販売する。長井の中学生がデザインしたTシャツも用意している。

住民の皆さんが、自分たちの地域の活性化という課題の中で、この「民泊」を生かしていこうということは大変意義があると思っている。横須賀市としては、この「民泊事業」を地域の活性化、集客事業として位置付け、今後も受け入れ家庭の拡大やサポートに積極的に取り組んでいきたい。

4 創作ソング「長井大好き」の実践

長井小学校の児童数は、375名（2016年4月）である。10年前は549名であり、1年間に約20名ずつ減少し続けている。そこで、学校教育を地域との連携で推進することが重要であると捉え、教育活動に取り組んでいる。

具体的には「人・もの・こと」を生かした授業づくりを「生活科」と「総合的な学習の時間」で実践している。

(1) 生活科・総合的な学習の時間の取り組み（長井小学校の作成資料から抜粋）

学び合い、考えを深める子

単なる知識の量だけでなく、今もっている知識を活用し応用して次元の
高い知識を自ら創造し、より困難な新たな課題を解決できる力



生活科・総合的な学習の時間

これからの時代に必要な力を身につけることができる

<p>地域の人・もの・ことをベースにした活動を展開します。 学習対象を地域に 繰り返し関わる活動を 気づきや課題発見を重視</p>	<p>探究する力の育成に努めます。 学習過程の重視 課題設定→情報の収集→ 整理・分析・まとめ・表現→ 課題設定→</p>	<p>自己の変化・成長が確かめられる書く活動を工夫します。 書くことは考えること 自己の変化に気付く 自己の成長を実感</p>
---	---	---

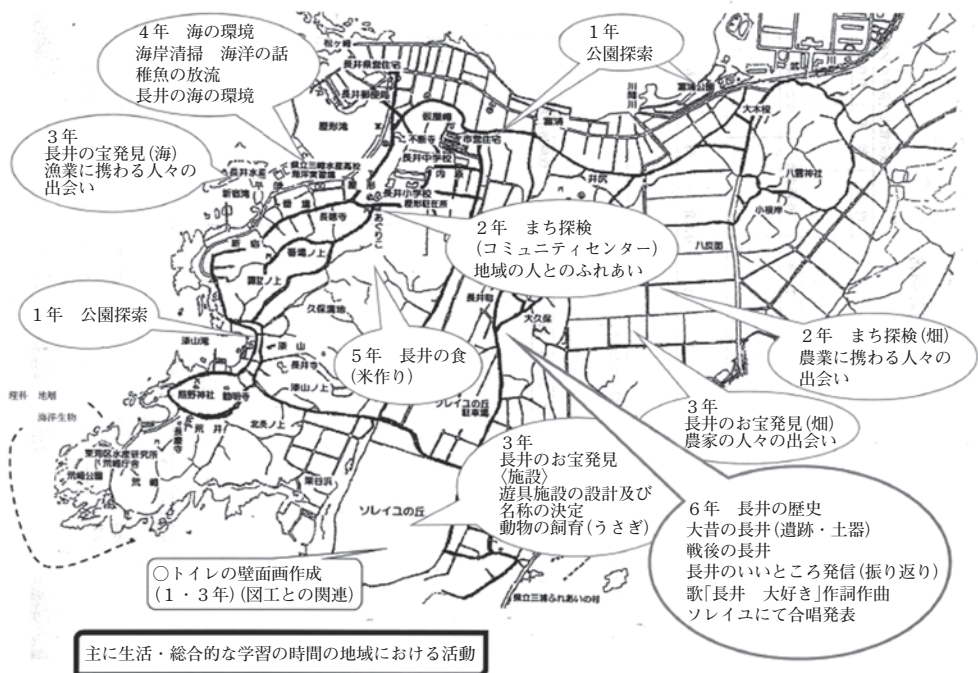


図5-3 生活科・総合学習活動マップ

(2)「総合的な学習の時間」の実践から

～創作ソング「長井大好き」が「民泊」のウエルカムソングに～

この実践は、現在の中学2年生の生徒の、小学校第6学年の時の活動がきっかけとなっている。

① 現在の中学2年生の、小学校時代における取り組み

地域との関わりを重視した学習を行っており、卒業時にその体験を創作ソング「長井大好き」に表現した。小学校の第3学年から6学年までの「総合的な学習の時間」の取り組みは次のようである。

第3学年

- ・農業に携わる人々と関わる活動が中心
長井の地域で作られている作物調べ（キャベツの栽培）

第4学年

- ・地域の「人・もの・こと」についてグループで学習
お寺、伝説、漁業、農業、ソレイユの丘（農・海まるごと体験パーク）などで様々な人と関わる

第5学年

- ・ソレイユの丘にある田んぼでの米作り
多くの人々に支えられ、関わりが深まる

第6学年

- ・今までの活動を振り返り、長井の良さをアピールすることが中心
創作ソングに挑戦
3月に下級生や保護者に発表し、賞賛される
下級生にこれからも歌ってほしい、広めて欲しいと伝える

② 現在の中学1年生の、小学校第6学年の時の取り組み

先輩から創作ソング「長井大好き」を広めて欲しいと頼まれたが、自分たちは「地域の遺跡」への関心が高かったので、歌に関わるができなかった。

小学校の卒業が近くなると、先輩から頼まれた活動ができなかったことを気にする児童が増えてきた。そして、5年生にお願いすることにした。

③ 現在の6年生の取り組み

5年生の3月に卒業間近にした6年生から、創作ソング「長井大好き」を、学校や地域に広めてほしいと依頼された。

6年生になり、創作ソング「長井大好き」を地域の人たちに広めたいと願い、取り組みを始めた。

様々な方法を検討した結果、楽譜づくり、合唱と合奏の練習、プロモーションビデオの作成などに取り組むことになった。取り組みの概要は次のとおりである。

- ・楽譜がなかったので楽譜の作成をする。
- ・地域に住んでいる音楽家の方に、伴奏をつけていただく。
- ・合唱曲となる。
- ・合奏もしたいという願いをもつようになる。

・合奏グループと、ビデオグループに分かれて活動。

長井大好き

- 1 長井いいとこ 海がきれい 魚が新鮮ピチピチね
 長井いいとこ 畑が広い 野菜もおいしいシャキシャキね

 「 だけど 一番最高なのは 長井の人たちなんだ
 一番最高なのは 長井の人たちなんだ
 じいちゃんばあちゃん いつもニコニコ
 ※ 父ちゃん母ちゃん こわいけど
 いつも支えてくれてるね
 子どもは元気 元気 元気
 長井の人が 大好きだ
 」

- 2 長井いいとこ 景色がきれい 自然がいっぱい富士山見える
 長井いいとこ 祭りがたくさん お十夜・十五夜・十三夜

 ※繰り返し

 子どもは元気 元気 元気
 長井大好き 最高だ

図4-2 「長井大好き」の歌詞

◎地域から要望があり発表

7月「社会を明るくする運動」から依頼があり発表する。

9月「長井地区のお祭り」から依頼があり発表する。

11月「よろず文化祭」から依頼があり発表する。

「長井町の人達に『長井大好き』を教えて欲しい」「町民みんなで合唱したい」などの要望があり、意向に添う形で取り組みを行った。

◎「民泊」のウエルカムソングにしたいとの要望

地域において発表する機会をもつ中で、「民泊」のウエルカムソングにという声も上がり、子どもたちはより一層意欲的に取り組んでいる。

また、プロモーションビデオへの期待もあり、「楽しみにしているよ」などの励ましの声かけは、子どもたちにとっても、教師にとっても何よりの喜びになっている。

(3)「総合的学習の時間」における学び

この事例でもいえることであるが、「総合的な学習の時間」の課題や学習材の決定には子どもの興味・関心・意欲が重要である。先輩から依頼されたことであっても、自分たちは「長井の遺跡」に関わることを選び、1年間学習したのである。しかし、卒業間近に葛藤するのである。「長井の遺跡」の活動で充実した学びをしたであろうと思われるが、気になっていたのである。実に

素直な子どもたちである。

葛藤した大きな要因は、依頼されたことをきちんとお断りしていなかったからではないだろうか。依頼された内容を検討し、依頼を受けるかどうかを判断することも大切な学習である。依頼を聞いたままにして、何も行わないことは良くないことである。このようなときこそ教師の出番である。理由を伝え、断ることの重要性を具体的場面で指導できるチャンスだったのである。

困った子どもたちは、苦肉の策として次の6年生に思いを伝え依頼したのである。自分たちの行動を振り返り、切実な思いで語ったのではないだろうか。その思いが、新6年生の活動への起爆剤になったと思われる。

教科学習では体験できない総合的な学びが感じられる実践である。地域の方々に認められ、賞賛され、期待された子どもたちが、地域のために自分たちでできることを見つけ、取り組もうとしているのである。地域に貢献しようとする意欲や態度が育ってきているのである。こうした力を確かな力としたいものである。

5 人口減少、少子化についての保護者の声

学校教育を推進するに当たり、職員との話し合いだけでなく、子どもや保護者、地域の声を聞くことは大切である。そこで、長井小学校の保護者（PTA役員）にアンケート調査を行った。その一部とそれに対する筆者の考え（※）を述べることにする。

（1）人口減少、少子化社会において学校教育に求めること

①大規模校ではできない少数ならではの目の行き届いた学校教育をしてほしい。縦割り活動、課外授業や校外学習を充実してほしい。

※小規模校や少数ならではの教育を求めていることに対応することは大切である。児童数の減少に対応して、育成すべき資質・能力等を職員で話し合い、教育課程を編成する必要がある。これまでやってきたことを単に継続することを見直し、継続すべき内容の価値付けをすべきである。そして、新しい視点を取り入れた教育課程を作成し、保護者に提示することが求められる。

②教育と医療に場所は関係ない。（～留学など）、指導者とそれに伴う実績と歴史を作るべき。富山県が良い例かもしれません。親の経済的な部分との相関がまた出てきそうですね。

※教育の重要性や公平性への指摘と考えられる。どの子にも学力を付けることができる指導力のある教師の育成に努めることが重要である。この点については市町村の教育委員会との連携が求められる。親の経済力に関係なく、学力向上に取り組むことは義務教育の責務である。

③子育てするには、海や畑などの自然環境に恵まれているので、これらを生かしての学校活動により力を入れてほしい。今現在も小学校の活動内容にも含まれているが、野菜を種まきから育て、収穫、調理、できれば販売といった流通までを学ぶ、などできるとなお良いと思う。

又、海でのボート（カヌー）や水泳教室など、地域特有の課外活動をもっと取り入れ、オリジナル活動を他の地域へとアピールしてもらいたい。

※地域の「もの・人・こと」を十分に活かしてほしいとの要望である。また、ねらいを明確にした体験活動の必要性を言われている。同感である。長井の地域にある素材を学習材として光を当てることである。長井小の特色ある教育課程編成が期待される。まさに、次期学習指導要領でも求められているカリキュラムマネジメント力である。

④多方面における「レベルの高さ」ではないかと思う。授業内容、環境、産業、文化に対する意

識において、現在の子どもたちを見ると、地域発展に貢献しうるとは考えにくい。

長井地区に住みながら、様々な面において常に地域・国・世界の状況を把握し、視野を広く保つには、小学校低学年の段階でそうした意識をもつよう教育する必要がある。高学年になって自ら考えるようになる前に、その考え方の基本が外向きになっていなければ、「長井だからね」という内向きの思考は払拭できないのではないか。田舎だから、都会じゃないから低レベルでいいのではない。むしろその逆であり、人材から設備に至るまで、都市圏よりも高度でなければ、地域の発展につながらないし、都市圏からの移住も望めない。産業のなさや教育レベルの低さは、人口流出を促進するだけではないか。

※学校教育に「レベルの高さ」を求めている。社会のグローバル化の中で生きていくために必要なことだと考える。そして、小学校低学年教育の重要性を指摘している。学習がスタートする低学年時代に、「ものの見方・考え方」を教師が各授業の中で学ばせていくことが大切である。つまり、学びの積み重ねの重視である。

また、「都市圏よりも高度に」の言葉に着目したい。高度な教育は都市圏にだけ求められているのではないのである。子どもたちが将来どの地域で生活していくとしても、「生きる力」は不可欠である。その力の育成を目指した教育をすべきである。少子化が進む地域であればなおさら、一人一人の個性に輝きを与え、協働での学びの良さを実感させる教育が必要である。

6 地域の活性化を学校教育で

(1) 地域の活性化を目指した「民泊」と学校教育の関連

地域の方々が、町の活性化を願い取り組みを始めた「民泊」は、町に多くの人を招く結果となっている。しかし、その取り組みが、地域にある長井小学校の教育活動とはつながっていなかったようである。

長井小学校は、「生活科」や「総合的学習の時間」において、地域との関わりを重視してきたのに何故だろうか。それは、学校教育が、学校や子どもを中心に課題を設定することが多いからではないかと思われる。地域の方々と関わり合っても、分からないことを教えていただくという学校発の関わりが多いように思われる。地域の方々に、課題になっていることや工夫していることを、地域発という視点でお話を伺うことが少ないように思われる。そのような学習を展開していれば、「民泊」の取り組みは、もう少し早く学校教育と関連させ生かすことができたと考えられる。

(2) 創作ソング「長井大好き」が地域の歌に

総合的な学習の時間の活動の中で生まれた創作ソング「長井大好き」は、取り組み3年後に地域にデビューしたのである。子どもたちが地域に思いを寄せて創った歌に地域の方々は感動したのである。そして、子どもたちに感謝し、「町民で歌いたいから教えてほしい」と地域の方々が願いをもつまでになったのである。そんな地域の声をいただいた子どもたちは、どんなにか嬉しく、励みに感じ、もっと頑張ろうと思ったことであろう。

小学生時代に、地域のために自分たちにもできることがあることに気付かせることは、公立の学校教育の大切な役割の一つだと考える。そのためにも、学校教育を地域に開くことが大切なのである。子どもたちの学習の過程だけでなく、成果も地域の方々に見ていただくことは、お互いの喜びにつながることをこの実践は示している。そして、地域の方々と共に、知恵を出し合うこ

とで活動が発展していくのである。その過程の中で、地域の人の温もりを感じ、大人の素晴らしさに気づくことが期待できる。そうした関わりの中で地域への愛着が育まれるのである。

子どもたちは、育った地域を離れて生活することも考えられる。しかし地域の方々と交流をして育った子どもたちは、地域に思いを寄せ感謝の気持ちをもって過ごすようになると思われる。そして、新しい地域でも地域を大切にしながら生活すると期待できるのである。

(3) 「生活科」や「総合的な学習の時間」の取り組みで地域の活性化を

「生活科」や「総合的な学習の時間」では、学習対象や学習の場を地域に設定することが多い。子どもたちが地域に出かけ、地域の方と関わって学習に取り組んでいる姿が、地域の活性化に繋がるのである。「今日は子どもたちにこのことを教えてあげたい」「この前は、うまく話せなかったから、今日はこれを見せて話そうと思っている」などと、地域の方々は意欲的に子どもたちに関わろうとすると予想される。そうした姿こそが地域の活性化の一つである。大人も子どもも、必要としてくれたり、期待してくれたりする人がいると元気に頑張ろうとするのである。

人口が減り、商店などが少なくなる現実を学校教育で解決できるとは考えられない。だからこそ、現状を踏まえ地域の活性化のために学校教育ができることを模索し取り組むことが、「地域の学校」として期待されることである。

子どもたちは、地域の「人・もの・こと」に関わる中で、「そうか。知らなかった」「この町のお宝だね」「すごい人だね。名人だ」などと、新たなことに気付くのである。そうした気付きの中には、地域の大人が価値を感じていなかったことに、新たな価値を見いだすことも多くある。それは、大人にはない子どものものの見方、感じ方があるからである。このような関わりの中で、子どもたちの発見に大人も新たな魅力を地域に感じるきっかけになるのである。

様々な活動を通して地域に関わった子どもたちは、自分の地域に親しみや愛着を感じ、その愛着が地域の活性化の基礎となると思われる。長井小学校の創作ソング「長井大好き」は、地域に明るい話題を提供することで、地域活性化に貢献することになったのである。学校教育が地域活性化に繋がった一つの良い事例である。

人口減少が進む中で今まで以上に、「学校教育ができる地域の活性化」について取り組む必要がある。そのためにはまず、地域の活性化を意識した教育課程を編成することが重要と考える。教育課程上に明記されてないと目標が曖昧になったり、特定の教師の活動や体験だけの学習になったりしてしまう危惧があるからである。組織としての取り組みが求められている。

(4) 地域の様子や現状に目を向け、課題に気づかせる教育の必要性

「民泊事業」だけでなく、社会科などで地域学習をするとき、町の人口や年齢別人口の推移について学習することもある。小学校や幼稚園に空き教室があったり、商店が閉まっていたり、公園で遊ぶ子どもの姿が少なくなったりしている現実気づき、その事実を教育課題と捉えることが教師に求められている。

例えば、幼稚園が子ども園になった地域も多いと思われる。そのことに目を向けさせ、その背景を考えることをきっかけに、「総合的な学習の時間」の課題設定をすることも考えられる。地域によっては、田んぼや畑が空き地のようになったり、空き家が多くなっていたりする様子も課題設定のきっかけになる。

小学校教育においても、そうした現実を直視させ、そこから課題を見つけさせる学習を期待したいものである。

7 児童数に対応した教育の推進を

(1) 学級の児童数減に対応した学級経営や授業の創造

現在図5-4のように、児童数が30人以下の学級も多くあり、20人前後の学級や10人以下の学級も多くなっている。このような少人数学級においての学級経営や授業展開は、40人近い学級と同じで良いとは考えられない。

少人数であることのメリット、デメリットについて学校全体で話し合い、少人数のメリットを存分に生かす授業づくりを工夫することが必要であり、しなければならないことと考える。

また、学校規模に対応した教育についても同様である。図5-5のように全校が6学級や7学級の規模の学校が多いのが現状である。学年が単級ということである。その場合、異年齢交流や校外活動などの活動を多く取り入れることなどが可能であり、小規模校だからこそできる教育活動が設定できるのである。そのことが、各学校の特色ある教育活動になるのである。

また、地域の人や校内での「人との触れ合い」が固定化している場合、授業展開の工夫が一層求められる。多様な人々と交流する中で学ぶ機会が少ない環境でこそ、情報機器などを活用し、他地域との交流を取り入れる工夫をすることで、視野を広げ多面的に考える力を育むことができると期待できる。

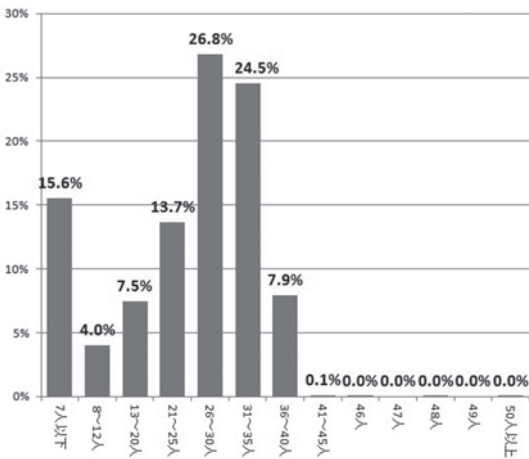


図5-4 小学校における1学級あたり収容人員別学級数率

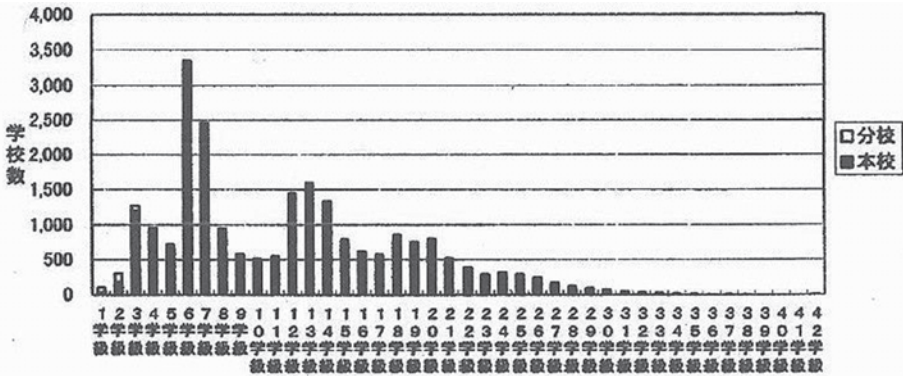


図5-5 小学校の学級数

（２）ICTを活用して視野を広げ、地域に目を向けさせる授業展開

現在、授業づくりにおいて大きく変化した点はICT活用である。パソコンや実物投影機、電子黒板などを活用することで、意欲的な授業・分かりやすい授業になっている場合が多くある。逆にICTを利用したために、子どもの学びが受動的になっている場合もある。目的を明確にして活用することが重要である。

自分たちの地域の外に出かける機会が少ない児童に、自分たちの地域との違いに気づかせたり、疑問をもたせたりするために、他地域の学校との情報交換などの活動が考えられる。

自分たちの地域を紹介する活動においては、何をどのような方法で伝えるのが良いかなど、試行錯誤することが予想される。その要因として、身近な地域のことは知っているようで、実は知らないことが多くあることや、情報機器の使い方が不慣れなことなどが考えられるからである。「自分たちの地域を紹介しよう」と目的をもつことで、今一度、地域を調べようとし新たな発見をしたり、情報機器の活用の仕方を身につけたりしていくのである。

そして、他地域の学校紹介を受け取ることで、「自分たちの地域にはないものがあるね」「名人は他の地域にもいるけど、中身は違うね」などと気づき、他の地域の環境や生活に関心を高めていくのである。人口減少が進んでいる地域でこそ、このような学習が必要と考える。

また、児童数に対応した教育を推進することは、社会や状況の変化に対応した教育を行うということである。学校の置かれている状況を把握し、その課題を地域の方々と共有し、解決方法を協議することで、現在求められている学校教育の役割が明確になってくると考える。地域の課題を踏まえ、その地域で育てるべき「生きる力」を見据えた各校の教育課程編成が今まで以上に求められているのである。

〈参考資料〉

横須賀市ホームページ

横須賀市長公式サイト

長井体験たび推進協議会の作成資料

横須賀市立長井小学校の作成資料

ガベージニュース

グラフ使用（P17）公立小中学校の学校規模の法制と現実の諸類型

広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部第54号（山崎博敏著）

〈協力者〉

長井体験たび推進協議会 会長 龍崎 定夫

横須賀市立長井小学校 校長 渡邊 文

〃 P T A 役員

鎌倉女子大学4年（長井在住） 梶が谷 遙